

富 監 発 第 2 9 号

令 和 6 年 8 月 2 8 日

富 士 市 長 小 長 井 義 正 様

富 士 市 監 査 委 員 高 橋 富 晴

同 金 子 宏 一

同 望 月 昇

令 和 5 年 度 富 士 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 同 法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ
れ た、令 和 5 年 度 一 般 会 計、各 特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 関 係 書 類 並 び に、
基 金 の 運 用 状 況 を 示 す 書 類 を 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見
書 を 提 出 し ま す。

令和5年度富士市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 森林財産特別会計歳入歳出決算
- (10) 鈴川財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 今井財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 大野新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 檜新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 田中新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 財産に関する調書
- (16) 基金の運用状況

2 審査の期間

令和6年6月17日から同年8月16日まで

3 審査の方法

- (1) 審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。
- (2) 基金の運用状況を示す書類の審査は、富士市監査基準に基づき、基金運用状況報告書について関係帳簿書類により報告書の内容及び事務処理状況を調査し、計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書をはじめ関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

予算は概ね適正に執行されており、基金の運用状況についても、目的に沿った執行と認められた。

決算審査に関する概要及び意見は、後述のとおりである。

注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の比率(%)は、円単位で計算している。

5 決算の概要及び意見

(1) 決算の概要

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、歳入が157,073,819千円、歳出は153,567,159千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源163,355千円を控除した実質収支額は3,343,305千円の黒字となったが、黒字額は前年度(4,958,427千円)に比べ1,615,122千円(32.6%)減少している。

歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入で3,960,020千円(2.6%)、歳出で5,660,762千円(3.8%)それぞれ増加している。なお、一般会計、各特別会計合算の収入未済額は1,647,027千円で前年度に比べ13,374千円(0.8%)減少しており、概ね横ばいとなっている。

一般会計の歳入合計は、前年度と比較し4,264,272千円(4.3%)増加している。

財源別にみると自主財源では、使用料及び手数料が31,274千円(2.4%)、分担金及び負担金が20,491千円(2.3%)減少した一方、寄附金が2,584,922千円(143.5%)、諸収入が1,191,458千円(88.7%)、繰越金が348,050千円(8.5%)、繰入金が107,504千円(6.6%)、市税が68,299千円(0.1%)増加し、自主財源全体では4,254,937千円(7.2%)の増加となっている。

寄附金についてはふるさと納税寄附金、諸収入は学校給食費負担金、繰入金は総合体育館建設基金繰入金が増加したことによるものである。

市税については、市民税、市たばこ税が減少する一方、固定資産税、都市計画税、軽自動車税が増加となっている。固定資産税及び都市計画税の増加要因は、家屋の新増築によるもののほか、一部の事業所で大規模な設備投資があったことによるものである。また、軽自動車税については、種別割の旧課税率から新税率への切替えが進んだことによるものである。

依存財源では、国庫支出金が1,275,106千円(6.6%)、地方交付税が301,236千円(53.8%)減少した一方、市債が985,300千円(19.5%)、県支出金が377,785千円(5.8%)、株式等譲渡所得割交付金が194,191千円(88.5%)増加し、依存財源全体では9,335千円(0.1%)の増加となっている。市債は、主に、総合体育館建設事業債、消防施設整備事業債などの増加によるものであり、県支出金は、主に地域産業立地事業費補助金、施設型・地域型保育給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金の増加によ

るものである。

特別会計の歳入では、介護保険事業特別会計が482,466千円(2.3%)、後期高齢者医療事業特別会計が176,249千円(3.1%)増加したが、一方、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計が430,680千円(32.3%)、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計が198,917千円(26.2%)減少し、特別会計の歳入合計では304,252千円(0.6%)減少している。新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計の減少は市債と国庫支出金の減少、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計の減少は財産収入と繰入金が増加したことによるものである。

一般会計の歳出合計は、前年度と比較し5,640,299千円(5.9%)増加している。

款別にみると、土木費が358,988千円(3.5%)、総務費が268,653千円(2.5%)減少している。その主な要因は、土木費では港湾費の田子の浦港津波対策事業費、都市計画費の市街地再開発事業促進費、総務費では総務管理費の財政調整基金積立事業費などが減少したことによるものである。

一方、教育費が2,179,110千円(19.3%)、商工費が1,573,338千円(50.4%)、民生費が1,531,776千円(4.1%)増加している。その主な要因は、教育費では体育保健費の総合体育館建設事業費、学校給食食材管理事業費、商工費では地域ブランド推進事業費、民生費では社会福祉費の住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業費、児童福祉費の子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付事業費、生活保護費の生活保護扶助費、障害者福祉費の訓練等事業費などが増加したことによるものである。

また、性質別(別表3)にみると、投資的経費では補助事業が373,637千円(10.9%)減少しているが、単独事業が1,441,913千円(19.0%)増加し、投資的経費全体では1,191,739千円(10.5%)の増加となっている。主に総合体育館建設事業費、消防車両整備事業費などが増加したことによるものである。

消費的経費のうち義務的経費は、歳出総額全体の49.8%を占めているが、人件費が8,468千円(0.1%)減少する一方、扶助費が1,381,904千円(5.8%)、公債費が488,615千円(7.6%)増加し、計1,862,051千円(3.9%)の増加となっている。扶助費の増加は、主に住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業費や障害福祉サービス利用増加に伴う訓練等事業費、障害児通所事業費が増加したことによるものである。

その他の経費では、貸付金が14,837千円(44.9%)、投資及び出資金が13,859千円(67.5%)減少したが、物件費が2,129,661千円(14.2%)、補助費等が272,682千円

(3.6%)増加したため、その他の経費全体では2,586,509千円(7.3%)の増加となった。

また、特別会計の歳出は、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計が452,846千円(34.0%)、国民健康保険事業特別会計が167,998千円(0.7%)減少したが、介護保険事業特別会計が678,505千円(3.3%)、後期高齢者医療事業特別会計が160,014千円(2.8%)増加し、特別会計の歳出合計では20,463千円(0.1%)増加している。介護保険事業特別会計の増加は、居宅介護サービスや介護予防サービスの増により保険給付費が増加したことによるものである。

財政調整基金は、昨年度の積立額よりは減少したものの、1,643,211千円を積み立て、令和5年度末残高は8,976,611千円となっている。また、普通会計における地方債現在高は84,238,073千円で、新規借入、償還ともに増加したものの償還額が借入額を上回ったため、前年度末に比べ、839,589千円(1.0%)減少している。

財政分析指標については、財政力の総合的指標とされる財政力指数は前年度と同じ0.996(3か年度平均)であるが、経常収支比率は90.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、財政の弾力性は悪化している。

(2) 意見

令和5年度決算は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行し、人々の生活や暮らしがコロナ前の状態に戻りつつある中で、新たなDX時代の到来を見据え、デジタル変革の推進に関する取組や、結婚・出産・子育て支援・移住定住などの少子化対策に関する取組などに重点が置かれていることが特徴であり、その他にも子育て世帯や住民税非課税世帯への物価高騰対策給付金の給付、学校給食費の公会計化、退職手当の平準化を目的とした職員退職手当基金の創設などが行われている。

少子高齢化の進行に伴い、社会保障費の増加が避けられない中、創意工夫を凝らした財政運営に取り組まれたことは大いに評価するが、総合体育館建設等に伴う公債費や、公共施設の老朽化に伴うファシリティマネジメント対策のための経費が増加していくことに加えて、富士駅北口再整備事業、新病院建設などの大規模な投資的事業が予定されている。

本市の財政運営はより厳しさが増すことが予想されるが、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、引き続き適正な市債管理に努められたい。

また、審査において、過去に指摘した事案の改善が進んでいないものが見受けられた

ので、全庁的に再発防止策を徹底するなど、内部統制の強化にも着実に取り組まれた
い。

新型コロナウイルス感染症の影響は縮小しているものの、社会経済情勢の先行きは不
透明なままであり、財政需要を的確に予測することは困難であるが、業務の有効性や経
済性をしっかり検証し、「第六次富士市総合計画」で掲げるめざす都市像の実現に向け
て、引き続き努められることを要望する。

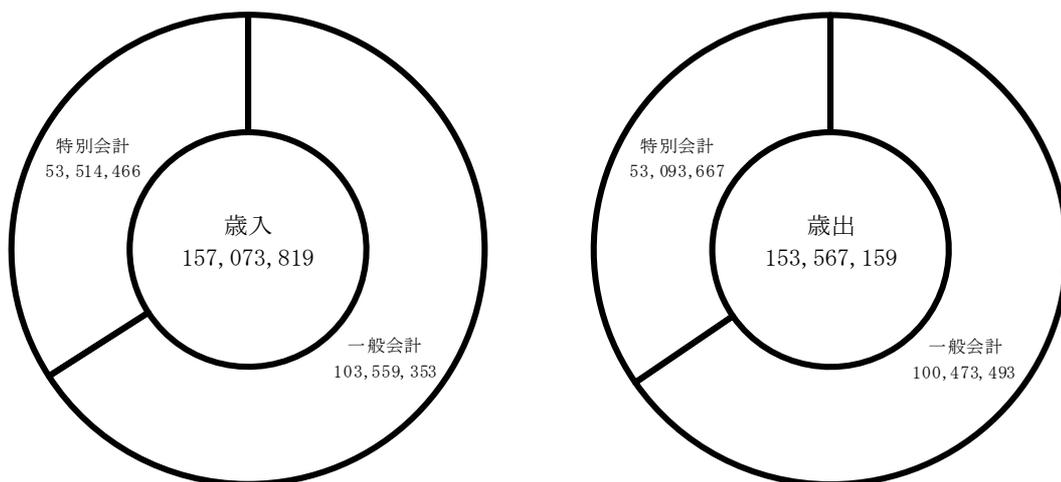
附属資料

◎ 総 括

1 決 算 規 模

令和5年度の一般会計・特別会計を合わせた総計決算額は次のとおりである。

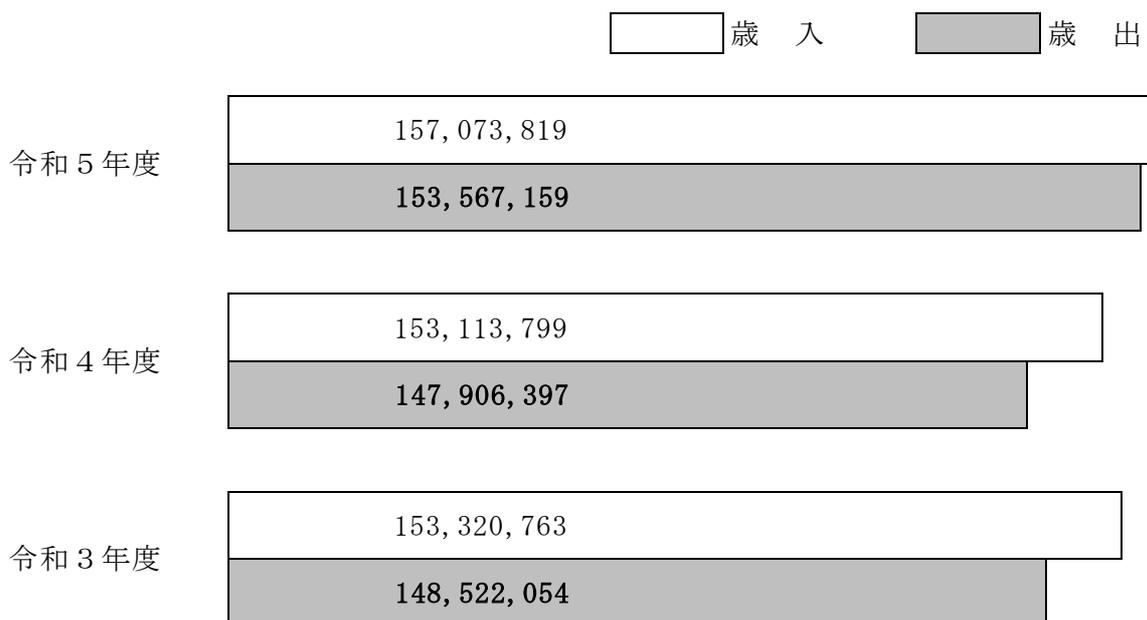
総 計 決 算 額 (単位：千円)



決算規模を前年度と比較すると、歳入で3,960,020千円(2.6%)、歳出で5,660,762千円(3.8%)それぞれ増となっている。

3か年の決算規模の推移をグラフで示すと次のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移 (単位：千円)



2 決算収支

決算収支は、次表のとおり一般会計・特別会計を合わせた歳入歳出差引額、すなわち形式収支は、3,506,660千円となり、前年度と比較し1,700,742千円(32.7%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源163,355千円(一般会計140,814千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計22,541千円)を差し引いた実質収支は3,343,305千円で、対歳入実質収支比率は2.1%となっている。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 歳 入 額	153,320,763	153,113,799	157,073,819
B 歳 出 額	148,522,054	147,906,397	153,567,159
C 形式収支 (A - B)	4,798,709	5,207,402	3,506,660
D 翌年度へ繰り越すべき財源	251,771	248,975	163,355
E 実質収支 (C - D)	㊦ 4,546,938	㊧ 4,958,427	㊨ 3,343,305
(対歳入実質収支比率 E/A)	(3.0%)	(3.2%)	(2.1%)
F 単年度収支	1,262,000	㊧-㊦ 411,489	㊨-㊧△1,615,122
G 積立金	3,426,151	2,858,695	1,968,557
H 繰上償還金	0	63,600	0
I 積立金取り崩し額	1,321,873	961,337	1,069,972
J 実質単年度収支 (F + G + H - I)	3,366,278	2,372,447	△716,537

(注)積立金は、特定目的の基金を除く。

3 予算の執行状況

予算の規模は、令和4年度からの繰越明許費1,951,139千円を含めた最終予算現額が159,510,321千円となり、前年度(154,326,095千円)と比較して5,184,226千円(3.4%)増加している。

(1) 歳入

予算現額に対する収入率は98.5%(一般会計98.5%、特別会計98.4%)で、収入額は前年度より3,960,020千円(2.6%)増加している。また、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額として142,542千円を処分したが、これは主として市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料において生じており、前年度より23,883千円(20.1%)増加している。

収入未済額は1,647,027千円で、前年度と比較し13,374千円(0.8%)の減少となり、調定額の1.0%(前年度1.1%)を占めている。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税で606,702千円、諸収入で224,269千円、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税で736,502千円となっている。

[歳入]

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		調定額	決算額		対予算比率	対調定比率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比		金額	構成比					
一般会計	R5	105,118,329	65.9	104,483,839	(1,830) 103,559,353	65.9	98.5	99.1	65,851	860,458	△1,558,976
	R4	100,257,476	65.0	100,164,719	(3,569) 99,295,081	64.9	99.0	99.1	41,086	832,122	△962,395
特別会計	R5	54,391,992	34.1	54,362,046	(15,680) 53,514,466	34.1	98.4	98.4	76,691	786,569	△877,526
	R4	54,068,619	35.0	54,711,268	(13,302) 53,818,718	35.1	99.5	98.4	77,573	828,279	△249,901
合計	R5	159,510,321	100.0	158,845,885	(17,510) 157,073,819	100.0	98.5	98.9	142,542	1,647,027	△2,436,502
	R4	154,326,095	100.0	154,875,987	(16,872) 153,113,799	100.0	99.2	98.9	118,659	1,660,401	△1,212,296

(注)決算額欄の()数値は還付未済額で内数である。

(2) 歳出

予算現額に対する執行率は96.3%(一般会計95.6%、特別会計97.6%)で、前年度(95.8%)より0.5ポイント上昇している。

不用額は、3,147,921千円(一般会計2,460,014千円、特別会計687,907千円)で予算現額の2.0%にあたるが、このうち1,120,378千円は一般会計及び特別会計の予備費によるものとなっている。

事務事業は、概ね予定どおり執行されている。

〔歳出〕

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比	金額	構成比	執行率			
一般会計	R5	105,118,329	65.9	100,473,493	65.4	95.6	2,184,822	2,460,014	4,644,836
	R4	100,257,476	65.0	94,833,194	64.1	94.6	1,943,329	3,480,953	5,424,282
特別会計	R5	54,391,992	34.1	53,093,667	34.6	97.6	610,419	687,907	1,298,325
	R4	54,068,619	35.0	53,073,204	35.9	98.2	7,810	987,605	995,415
合計	R5	159,510,321	100.0	153,567,159	100.0	96.3	2,795,241	3,147,921	5,943,162
	R4	154,326,095	100.0	147,906,397	100.0	95.8	1,951,139	4,468,559	6,419,698

翌年度への繰越額(繰越明許費)2,795,241千円の内訳は一般会計の総務費38,512千円、民生費677,422千円、衛生費133,624千円、商工費48,000千円、土木費1,144,814千円、教育費120,000千円、災害復旧費22,450千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費610,419千円となっている。

4 市債の状況

市債の本年度末における元金現在高は84,238,073千円となり、前年度末元金残高(85,077,662千円)より839,589千円(1.0%)減少している。

本年度の新規借入額は、6,390,100千円となり、前年度(5,821,900千円)と比較し568,200千円(9.8%)増加している。また、本年度中の元金償還額は7,229,689千円で、歳出決算額に占める割合は4.7%となり、前年度(4.5%)より0.2ポイント上昇している。

市債の元利償還状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 元金現在高	借入額	令和5年度			令和5年度末 元金現在高
			償還額			
			元金	利子	計	
一般会計	76,072,278	6,032,200	6,706,380	215,023	6,921,403	75,398,098
特別会計	9,005,384	357,900	523,309	31,971	555,280	8,839,975
合計	85,077,662	6,390,100	7,229,689	246,994	7,476,683	84,238,073

◎ 一 般 会 計

○ 決 算 の 概 要

令和5年度の一般会計における予算現額は、総額105,118,329千円で、これに対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 103,559,353千円(予算現額に対する執行率は98.5%)

歳 出 100,473,493千円(予算現額に対する執行率は95.6%)

差引残額(形式収支)は3,085,860千円となっている。

なお、実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は2,945,046千円となっている。

1 歳 入

(1) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は103,559,353千円で、予算現額105,118,329千円に対し、執行率98.5%となっている。予算現額と決算額の差額は、1,558,976千円(1.5%)の減、また、調定額104,483,839千円に対する収入率は前年度と同じ99.1%となっている。

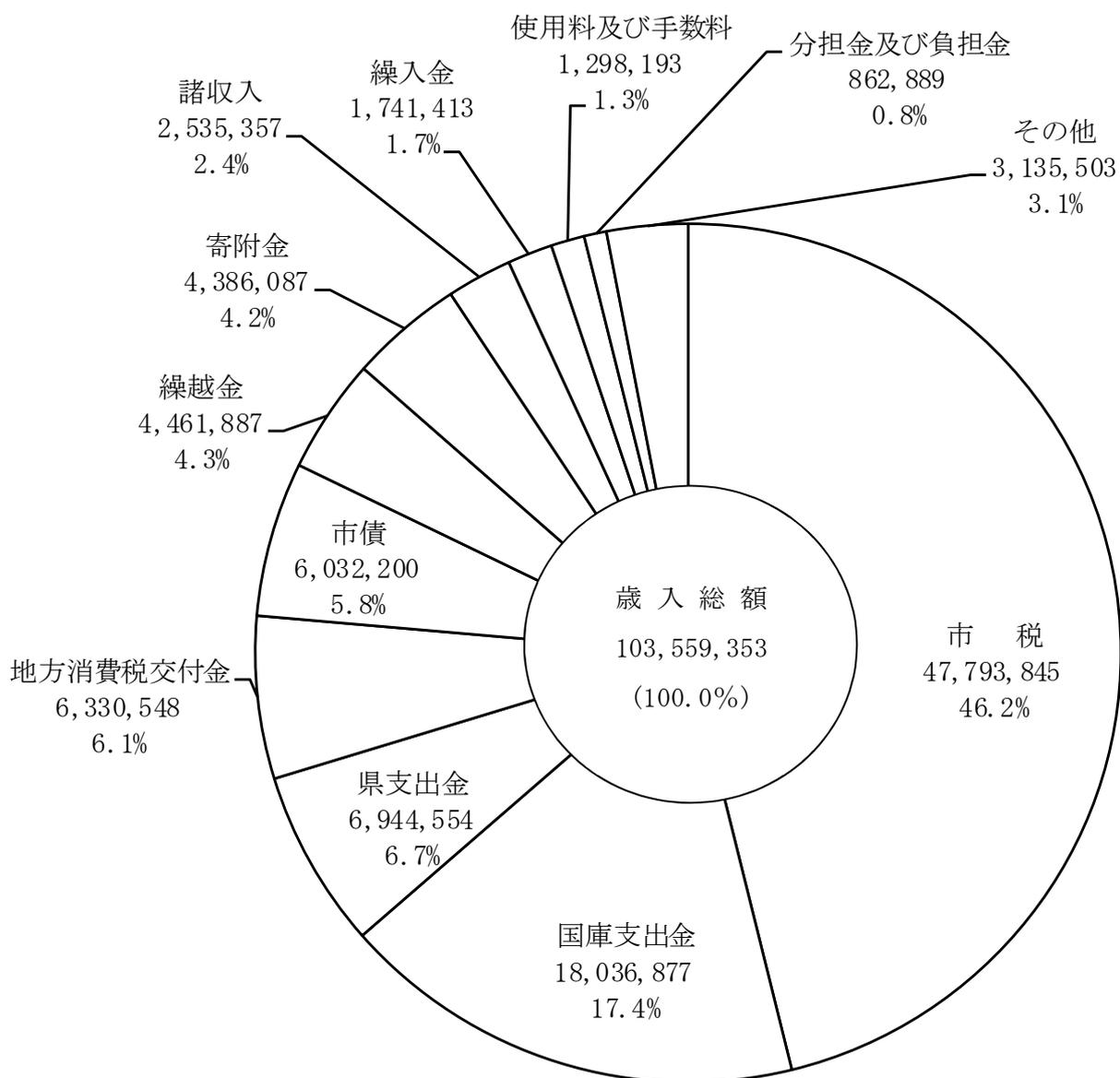
なお、歳入決算額の状況は「別表4」のとおりである。

(2) 歳入決算額の款別内訳

決算額の構成比内訳をみると市税が46.2%を占めていて最も高く、次いで国庫支出金17.4%、県支出金6.7%、地方消費税交付金6.1%の順である。これらを図示すると次のとおりである。

令和5年度 款別歳入状況

(単位：千円)



(3) 前年度との比較

款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比
1 市 税	47,725,546	47,793,845	68,299	0.1	46.2
2 地 方 譲 与 税	665,659	673,188	7,529	1.1	0.7
3 利 子 割 交 付 金	19,310	16,498	△2,812	△14.6	0.0
4 配 当 割 交 付 金	215,692	255,545	39,853	18.5	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	219,440	413,631	194,191	88.5	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	673,791	675,380	1,589	0.2	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,368,778	6,330,548	△38,230	△0.6	6.1
8 ゴルフ場利用税交付金	79,050	75,648	△3,402	△4.3	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	83,072	95,352	12,280	14.8	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	368,443	378,569	10,126	2.7	0.4
11 地 方 交 付 税	559,591	258,355	△301,236	△53.8	0.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,915	41,116	△6,799	△14.2	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	883,380	862,889	△20,491	△2.3	0.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,329,467	1,298,193	△31,274	△2.4	1.3
15 国 庫 支 出 金	19,311,983	18,036,877	△1,275,106	△6.6	17.4
16 県 支 出 金	6,566,769	6,944,554	377,785	5.8	6.7
17 財 産 収 入	237,485	243,954	6,469	2.7	0.2
18 寄 附 金	1,801,165	4,386,087	2,584,922	143.5	4.2
19 繰 入 金	1,633,909	1,741,413	107,504	6.6	1.7
20 繰 越 金	4,113,837	4,461,887	348,050	8.5	4.3
21 諸 収 入	1,343,899	2,535,357	1,191,458	88.7	2.4
22 市 債	5,046,900	6,032,200	985,300	19.5	5.8
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	8,267	8,267	皆増	0.0
合 計	99,295,081	103,559,353	4,264,272	4.3	100.0

(4) 財源別構成比の状況

決算額を自主財源と依存財源に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	59,068,688	59.5	63,323,625	61.1	1.6
依 存 財 源	40,226,393	40.5	40,235,728	38.9	△1.6
合 計	99,295,081	100.0	103,559,353	100.0	—

※ 財 源 内 訳

自 主 財 源	{ 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、 繰入金、繰越金、諸収入 { 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付 金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特 別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金
依 存 財 源	

自主財源は63,323,625千円で、前年度と比較し4,254,937千円(7.2%)増加している。

この内容は「別表2」に示したとおり、主に、使用料及び手数料で31,274千円、分担金及び負担金で20,491千円減少したが、寄附金で2,584,922千円、諸収入で1,191,458千円増加したことによっている。

また、依存財源は40,235,728千円で、前年度と比較し9,335千円(0.1%)増加している。

これは主に、国庫支出金で1,275,106千円、地方交付税で301,236千円減少したが、市債で985,300千円、県支出金で377,785千円、株式等譲渡所得割交付金で194,191千円増加したことによっている。

なお、構成比率は、前年度との比較で自主財源が1.6ポイント上昇し、依存財源は1.6ポイント低下している。

(5) 歳入各款の概要は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和5年度	47,703,800	48,462,900	47,793,845	90,045	100.2	98.6	46.2
令和4年度	47,427,500	48,379,936	47,725,546	298,046	100.6	98.6	48.1

市税の収入済額は、前年度と比較し68,299千円(0.1%)増加している。

この内訳は下表の科目別決算状況比較表のとおり、市民税で195,559千円、市たばこ税で6,447千円減収となったが、固定資産税で210,549千円、都市計画税で34,277千円、軽自動車税で25,479千円の増収となったことによるものである。

これは、法人市民税が一部大手法人の収益の減により減収となったが、固定資産税・都市計画税が家屋の新增築及び償却資産の増により、また個人市民税が給与所得の増により、それぞれ増収となったことが主な要因となっている。なお、市たばこ税の減収については近年の禁煙志向と、令和4年10月からの加熱式たばこ換算本数変更に伴う値上げによる売上本数の減によるものである。

市税の収入済額に占める割合は46.2%で、前年度(48.1%)と比較し1.9ポイント低下している。

科目別決算状況比較表

(単位:千円、%)

区 分		収入済額		比較増減	構成比率		調定に対する収入割合		
		令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	
普 通 税	市民税	17,902,096	17,706,537	△195,559	37.5	37.1	97.9	97.8	
	内 訳	個人	15,249,109	15,398,272	149,163	32.0	32.3	97.7	97.6
		法人	2,652,987	2,308,265	△344,722	5.5	4.8	99.3	99.2
	固定資産税	23,227,427	23,437,976	210,549	48.7	49.0	99.1	99.1	
	軽自動車税	850,148	875,627	25,479	1.8	1.8	97.1	97.2	
	市たばこ税	2,021,359	2,014,912	△6,447	4.2	4.2	100.0	100.0	
目的税	都市計画税	3,724,516	3,758,793	34,277	7.8	7.9	99.1	99.1	
合 計		47,725,546	47,793,845	68,299	100.0	100.0	98.6	98.6	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

市税の不納欠損額は64,176千円(650人、2,639件)で、前年度36,634千円(523人、2,031件)と比較すると、金額で27,542千円(75.2%)、人数で127人、件数で608件増加している。

また、不納欠損額の内訳を見ると、地方税法第15条の7第4項に基づくものが48,441千円(380人、1,793件)、同法同条第5項に基づくものが5,672千円(55人、258件)、同法第18条第1項に基づくものが10,063千円(221人、588件)となっている。

一方、収入未済額については、現年課税分で249,151千円(4,975人)、滞納繰越分で357,551千円(3,720人)、合計606,702千円(7,283人)となり、前年度621,094千円と比較し14,392千円(2.3%)減少している。

この結果、調定額に対して収入未済額比率は1.3%で、前年度(1.3%)と同じであり、また収入済額比率は98.6%で、前年度(98.6%)と同じとなっている。

税金を確保するためには、滞納整理を適正に行うことにより現年課税分と滞納繰越分両方の収納を向上させることが必要である。本市においては、初期滞納者に対する効率的な徴収対策として、令和3年7月から「自動電話催告システム」、令和5年5月から「SMS催告システム」による納税勧奨を行っており、本年度の実施状況は、「自動電話催告システム」による納税勧奨については有効通話件数1,093件、有効通話者納付金額19,996千円、「SMS催告システム」による納税勧奨については有効発信件数3,974件、有効発信納付金額31,514千円となっている。

そのほか、納税者の利便性の向上を図るため、軽自動車税、市県民税及び固定資産税・都市計画税についてはコンビニエンスストアでの収納を実施している。

コンビニエンスストアによる本年度の収納件数は196,738件(軽自動車税56,809件、市県民税46,772件、固定資産税・都市計画税93,157件)となっており、前年度の190,161件(軽自動車税56,855件、市県民税45,367件、固定資産税・都市計画税87,939件)と比較すると、6,577件(3.5%)増加している。

また、収納件数に占めるコンビニエンスストア利用件数の割合は、軽自動車税が54.7%、市県民税が19.2%、固定資産税・都市計画税が22.9%となっている。

なお、スマートフォン決済やクレジットカードによる納付については令和5年4月から納付書に付された地方税統一QRコードを読み取ることによる納付方法に変更された。

また、徴収困難な市税などの債権を引き受け、滞納整理を行っている特別債権回収室における徴収金額は、市税が181,932千円(徴収率27.6%)、市税以外の債権では32,990千円(徴収率42.3%)となっている。

令和5年度末における

年度 項目 税目	平成30年度以前			令和元年度			令和2年度			
	未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額	
1 市民税	42,905	15,404	27,501	35,524	11,534	23,990	34,398	1,708	32,690	
内 訳	個人	37,524	14,006	23,518	34,757	11,334	23,423	33,088	1,656	31,432
	法人	5,381	1,398	3,983	767	200	567	1,310	52	1,258
2 固定資産税	66,141	22,651	43,490	13,316	2,359	10,956	15,575	384	15,190	
3 軽自動車税	2,813	1,881	932	2,914	745	2,169	2,905	162	2,743	
4 市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5 都市計画税	10,665	3,652	7,012	2,147	380	1,767	2,511	62	2,449	
合計	122,524	43,588	78,935	53,901	15,019	38,882	55,389	2,316	53,073	

市税の収入未済額調書

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度			令和5年度			合計		
未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額
44,601	714	43,887	82,257	1,364	80,893	152,564	111	152,452	392,248	30,835	361,413
42,608	714	41,895	77,691	830	76,861	148,982	61	148,920	374,651	28,601	346,050
1,993	0	1,993	4,565	534	4,031	3,582	50	3,532	17,598	2,234	15,363
16,626	640	15,985	30,171	130	30,041	75,902	81	75,821	217,730	26,246	191,484
3,440	41	3,398	5,068	35	5,034	8,689	0	8,689	25,829	2,863	22,966
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,681	103	2,577	4,865	21	4,844	12,203	13	12,189	35,071	4,232	30,839
67,347	1,499	65,849	122,361	1,549	120,811	249,357	206	249,151	670,878	64,176	606,702

※令和5年度における調定額に対する収入済額、未納額、不納欠損額及び収入未済額のそれぞれの比率を示すと下表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区分	令和4年度	令和5年度	比較増減
収入済額	47,725,546	47,793,845	68,299
調定額	48,379,936	48,462,900	82,964
調定額に対する収入済額比率(収入率)	98.6	98.6	0.0
未納額比率	1.4	1.4	0.0
不納欠損額比率	0.1	0.1	0.0
収入未済額比率	1.3	1.3	0.0

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和5年度	659,000	673,188	673,188	14,188	102.2	100.0	0.7
令和4年度	668,000	665,659	665,659	△2,341	99.6	100.0	0.7

収入済額は前年度と比較し7,529千円(1.1%)増加している。

これは、自動車重量譲与税で6,078千円、地方揮発油譲与税で945千円、特別とん譲与税で506千円増加したことによる。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和5年度	16,000	16,498	16,498	498	103.1	100.0	0.0
令和4年度	20,000	19,310	19,310	△690	96.6	100.0	0.0

収入済額は前年度と比較し2,812千円(14.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和5年度	200,000	255,545	255,545	55,545	127.8	100.0	0.2
令和4年度	200,000	215,692	215,692	15,692	107.8	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し39,853千円(18.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	250,000	413,631	413,631	163,631	165.5	100.0	0.4
令和4年度	200,000	219,440	219,440	19,440	109.7	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し194,191千円(88.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	650,000	675,380	675,380	25,380	103.9	100.0	0.7
令和4年度	600,000	673,791	673,791	73,791	112.3	100.0	0.7

収入済額は前年度と比較し1,589千円(0.2%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	6,200,000	6,330,548	6,330,548	130,548	102.1	100.0	6.1
令和4年度	6,200,000	6,368,778	6,368,778	168,778	102.7	100.0	6.4

収入済額は前年度と比較し38,230千円(0.6%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	70,000	75,648	75,648	5,648	108.1	100.0	0.1
令和4年度	70,000	79,050	79,050	9,050	112.9	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し3,402千円(4.3%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	90,000	95,352	95,352	5,352	105.9	100.0	0.1
令和4年度	90,000	83,072	83,072	△6,928	92.3	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し12,280千円(14.8%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	377,578	378,569	378,569	991	100.3	100.0	0.4
令和4年度	367,714	368,443	368,443	729	100.2	100.0	0.4

収入済額は前年度と比較し10,126千円(2.7%)増加している。

これは、地方特例交付金で16,136千円減少したが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で26,262千円増加したことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	100,000	258,355	258,355	158,355	258.4	100.0	0.3
令和4年度	385,558	559,591	559,591	174,033	145.1	100.0	0.6

収入済額は前年度と比較し301,236千円(53.8%)減少している。

これは、普通交付税で85,558千円、特別交付税で215,678千円減少したことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	40,000	41,116	41,116	1,116	102.8	100.0	0.0
令和4年度	50,000	47,915	47,915	△2,085	95.8	100.0	0.0

収入済額は前年度と比較し6,799千円(14.2%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	899,430	865,792	862,889	△36,541	95.9	99.7	0.8
令和4年度	920,630	885,680	883,380	△37,250	96.0	99.7	0.9

収入済額は前年度と比較し20,491千円(2.3%)減少している。

これは主に、土木費負担金で1,296千円、教育費負担金で1,217千円増加したが、衛生費負担金で15,485千円、民生費負担金で6,017千円、消防費負担金で1,384千円減少したことによる。

減少した主な要因は、衛生費負担金で環境再生保全機構負担金などが減少したことによる。

よるものである。

収入未済額は、2,895千円(児童福祉費負担金2,703千円、体育保健費負担金192千円)となっている。このうち、児童福祉費負担金の収入未済額は前年度と比較すると1,020千円(60.6%)増加している。

また、不納欠損額として、民生費負担金1千円(児童福祉費負担金)を処分している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和5年度	1,319,667	1,324,276	1,298,193	△21,474	98.4	98.0	1.3
令和4年度	1,340,111	1,357,462	1,329,467	△10,644	99.2	97.9	1.3

収入済額は前年度と比較し31,274千円(2.4%)減少している。

これは、使用料で19,853千円、手数料で11,421千円減少したことによる。

減少した主な要因は、使用料で市営住宅使用料、手数料で屋外広告物許可申請手数料などが減少したことによるものである。

収入未済額は、25,282千円(住宅使用料24,334千円、児童福祉使用料731千円、清掃使用料174千円、河川使用料29千円、保健衛生使用料11千円、保健衛生手数料3千円)となっている。

また、不納欠損額として、土木使用料801千円(住宅使用料794千円、河川使用料7千円)を処分している。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和5年度	19,430,241	18,036,877	18,036,877	△1,393,364	92.8	100.0	17.4
令和4年度	20,162,641	19,311,983	19,311,983	△850,658	95.8	100.0	19.4

収入済額は前年度と比較し1,275,106千円(6.6%)減少している。

これは、国庫補助金で1,132,766千円、国庫負担金で92,196千円、国庫委託金で

50,144千円減少したことによる。

減少した主な要因は、国庫補助金で子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、国庫負担金で新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金などが減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	7,080,715	6,944,554	6,944,554	△136,161	98.1	100.0	6.7
令和4年度	6,639,275	6,566,769	6,566,769	△72,506	98.9	100.0	6.6

収入済額は前年度と比較し377,785千円(5.8%)増加している。

これは、県委託金で13,748千円減少したが、県負担金で222,052千円、県補助金で169,481千円増加したことによる。

増加した主な要因は、県負担金で施設型・地域型保育給付費負担金や障害者自立支援給付費負担金など、県補助金で地域産業立地事業費補助金が増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	247,936	245,264	243,954	△3,982	98.4	99.5	0.2
令和4年度	210,474	238,132	237,485	27,011	112.8	99.7	0.2

収入済額は前年度と比較し6,469千円(2.7%)増加している。

これは、財産売払収入で13,800千円減少したが、財産運用収入で20,269千円増加したことによる。

増加した主な要因は、財産運用収入で財政調整基金利子などが増加したことによるものである。

収入未済額は1,310千円(土地建物貸付収入1,274千円、物品売払収入36千円)となっている。

第18款 寄 附 金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和5年度	4,170,028	4,386,087	4,386,087	216,059	105.2	100.0	4.2
令和4年度	1,726,410	1,801,165	1,801,165	74,755	104.3	100.0	1.8

収入済額は前年度と比較し2,584,922千円(143.5%)増加している。

これは主に、民生費寄附金で28,186千円、商工費寄附金で4,700千円減少したが、総務費寄附金で2,563,281千円、土木費寄附金で49,500千円増加したことによる。

増加した主な要因は、総務費寄附金でふるさと納税寄附金や土木費寄附金で企業版ふるさと納税寄附金などが増加したことによるものである。

第19款 繰 入 金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和5年度	1,749,232	1,741,413	1,741,413	△7,819	99.6	100.0	1.7
令和4年度	1,649,176	1,633,909	1,633,909	△15,267	99.1	100.0	1.7

収入済額は前年度と比較し107,504千円(6.6%)増加している。

これは、特別会計繰入金で165,234千円減少したが、基金繰入金で272,738千円増加したことによる。

増加した主な要因は、総合体育館建設基金繰入金などが増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	4,461,887	4,461,887	4,461,887	0	100.1	100.0	4.3
令和4年度	4,113,837	4,113,837	4,113,837	0	100.1	100.0	4.1

収入済額は前年度と比較し348,050千円(8.5%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	2,528,115	2,760,492	2,535,357	7,242	100.3	91.8	2.4
令和4年度	1,300,450	1,528,205	1,343,899	43,449	103.3	87.9	1.4

収入済額は前年度と比較し1,191,458千円(88.7%)増加している。

これは主に、貸付金元利収入で14,278千円、延滞金加算金及び過料で3,950千円減少したが、雑入で1,207,548千円、市預金利子で3,033千円増加したことによる。

増加した主な要因は、市立小中学校の学校給食費を公会計化したことにより、雑入で学校給食費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額224,269千円の主なものは、雑入の民生費雑入(生活保護費返還金等)204,738千円となっている。

また、不納欠損額として、雑入873千円(民生費雑入)を処分している。

第22款 市債

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	6,874,700	6,032,200	6,032,200	△842,500	87.7	100.0	5.8
令和4年度	5,915,700	5,046,900	5,046,900	△868,800	85.3	100.0	5.1

収入済額は前年度と比較し985,300千円(19.5%)増加している。

これは主に、衛生債で197,600千円、民生債で106,000千円減少したが、教育債で996,000千円、消防債で223,100千円増加したことによる。

なお、歳入総額に占める市債の割合は5.8%となり、前年度(5.1%)と比較すると0.7ポイント上昇している。

また、予算現額と比較し収入済額が842,500千円の減となっているが、これは主に土木債で616,700千円、教育債で108,000千円、災害復旧債で10,300千円を翌年度への繰越事業の財源として措置したことなどによるものである。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和5年度	0	8,267	8,267	8,267	-	100.0	0.0
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-

収入済額は前年度と比較し8,267千円(皆増)増加している。

この交付金は、令和元年9月に廃止となっていたが、自動車メーカーの排出ガス等不正にかかる自動車取得税の追加徴収により、県から交付されたことによるものである。

2 歳 出

(1) 決算の概要

一般会計の歳出決算額は100,473,493千円で、予算現額105,118,329千円に対し、執行率95.6%となっている。予算現額と決算額の差額は、翌年度繰越額2,184,822千円と不用額2,460,014千円で、翌年度繰越額を加えると執行率は97.7%となっている。

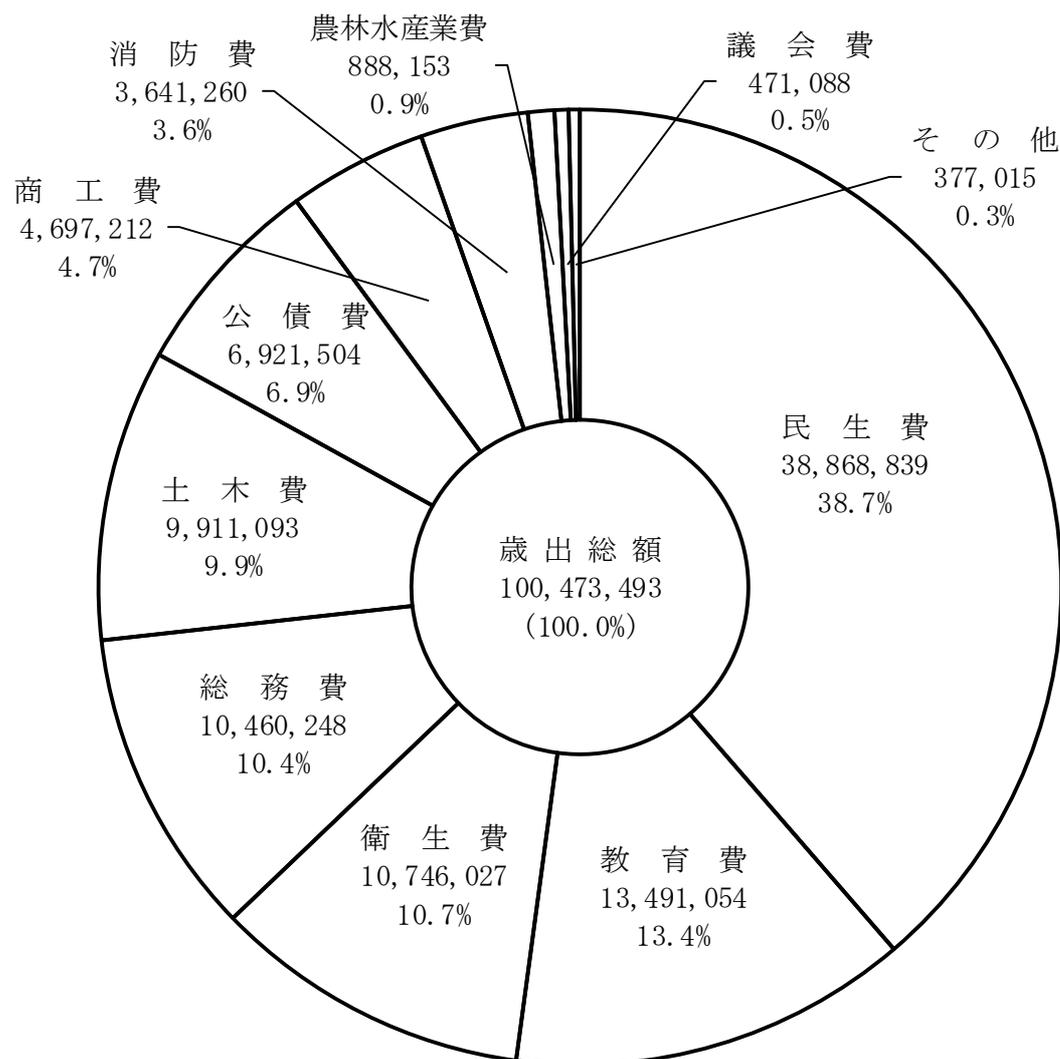
なお、歳出決算額の状況は「別表5」「別表6」のとおりである。

(2) 歳出決算額の款別内訳

決算額の構成比内訳をみると民生費が38.7%を占めていて最も高く、次いで教育費13.4%、衛生費10.7%、総務費10.4%の順である。これらを図示すると次のとおりとなっている。

令和5年度 款別 歳出 状況

(単位：千円)



(3) 前年度との比較

決算額を前年度と比較すると、土木費が358,988千円(3.5%)、総務費が268,653千円(2.5%)、農林水産業費が6,214千円(0.7%)減少した一方、教育費が2,179,110千円(19.3%)、商工費が1,573,338千円(50.4%)、民生費が1,531,776千円(4.1%)増加し、合計では5,640,299千円(5.9%)増加している。

款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比
1 議 会 費	469,648	471,088	1,440	0.3	0.5
2 総 務 費	10,728,901	10,460,248	△268,653	△2.5	10.4
3 民 生 費	37,337,063	38,868,839	1,531,776	4.1	38.7
4 衛 生 費	10,671,086	10,746,027	74,941	0.7	10.7
5 労 働 費	210,269	214,893	4,624	2.2	0.2
6 農林水産業費	894,367	888,153	△6,214	△0.7	0.9
7 商 工 費	3,123,874	4,697,212	1,573,338	50.4	4.7
8 土 木 費	10,270,081	9,911,093	△358,988	△3.5	9.9
9 消 防 費	3,323,769	3,641,260	317,491	9.6	3.6
10 教 育 費	11,311,944	13,491,054	2,179,110	19.3	13.4
11 災 害 復 旧 費	59,312	162,122	102,810	173.3	0.1
12 公 債 費	6,432,880	6,921,504	488,624	7.6	6.9
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0
合 計	94,833,194	100,473,493	5,640,299	5.9	100.0

(4) 性質別決算額の状況

決算額を消費的経費と投資的経費に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
消 費 的 経 費	83,534,976	88.1	87,983,536	87.6	△0.5
投 資 的 経 費	11,298,218	11.9	12,489,957	12.4	0.5
計	94,833,194	100.0	100,473,493	100.0	—

※ 経 費 内 訳

○消費的経費	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費 その他の経費 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費、扶助費、公債費
		<ul style="list-style-type: none"> 物件費、維持補修費、補助費等 積立金、投資及び出資金 貸付金、繰出金
○投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業、単独事業(含受託)、県営事業負担金 他団体事業施行負担金、災害復旧事業 	

消費的経費は87,983,536千円で、前年度と比べ4,448,560千円(5.3%)増加し、投資的経費は12,489,957千円で、前年度と比べ1,191,739千円(10.5%)増加している。

この内容は「別表3」に示すとおりである。

(5) 予備費の充用状況

予備費の充用は78件、525,235千円(前年度30件、117,024千円)で、予算現額885,943千円を留保額としている。

(6) 歳出各款の執行は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
477,771	471,088	0	6,683	98.6

支出済額は、前年度と比較し1,440千円(0.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	469,648	471,088	1,440	0	6,683
計	469,648	471,088	1,440	0	6,683

前年度と比較し1,440千円(0.3%)増加した主な理由は、給与費で7,463千円減少したが、議会活動費で8,818千円増加したことによる。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,646,994	10,460,248	38,512	148,234	98.2

支出済額は、前年度と比較し268,653千円(2.5%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	9,189,123	8,918,998	△270,125	22,413	114,669
2 徴税费	810,435	833,599	23,164	0	17,130
3 戸籍住民基本台帳費	516,804	474,113	△42,691	16,099	9,797
4 選挙費	131,258	145,754	14,496	0	2,496
5 統計調査費	25,047	26,888	1,841	0	3,005
6 監査委員費	56,234	60,896	4,662	0	1,137
計	10,728,901	10,460,248	△268,653	38,512	148,234

- 1 前年度と比較し268,653千円(2.5%)減少した主な理由は、徴税费で23,164千円増加したが、総務管理費で270,125千円、戸籍住民基本台帳費で42,691千円減少したことによる。
- 2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 総務管理費

ア シティプロモーション費では、移住就業支援補助金(33件)や大学生等によるワークシェアの社会実装に向けた支援業務委託など移住定住推進事業費で60,985千円を支出している。

イ 企画費では、SDGs実践誘導型啓発イベント企画運營業務委託やSDGsの普及啓発及び未来の担い手育成業務委託などSDGs推進事業費で7,053千円、地域政策課題調査研究委託など企画調査費で6,324千円を支出している。

また、企業版ふるさと納税基金積立事業費で54,514千円を同基金に積み立てている。

ウ 行政経営費では、5階産業部門フリーアドレス改修業務委託や庁舎レイアウト変更に伴うESCO空調設備等修繕などワークプレイス改善事業費で85,807千円を支出している。

エ 地域振興費では、各町内会(区)に対する広報紙等配布に関する手数料や公会堂設置費等補助金(34件)など自治振興事業費で91,007千円、まちづくり協議会活性化補助金(26件)、地区まちづくり推進事業補助金(33件)、まちづくり協議会事務局支援補助金(2件)などコミュニティづくり推進事業費で42,700千円を支出している。

オ まちづくりセンター建設費では、主に富士見台まちづくりセンターのリニューアル事業費として221,818千円を支出している。

カ 財政調整基金費では、新規積立金と運用益合せて前年度比943,556千円減の

1,643,211千円を同基金に積み立てている。

(2) 徴税費

賦課徴収費では、ふるさと納税ワンストップ特例申請受付業務委託など市民税賦課収納事務費で62,827千円、市税コンビニエンスストア等収納代行業務委託など収税賦課収納事務費で51,448千円を支出している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費では、市民課証明発行窓口等業務委託料など戸籍住民基本台帳事務費で83,478千円、庁内電子申請システムや証明書コンビニ交付システムの運用などワンストップ総合窓口事業費で35,938千円を支出している。

(4) 選挙費

令和5年4月9日執行(無投票)の静岡県議会議員選挙に係る経費として5,012千円、令和5年4月23日執行の富士市議会議員選挙に係る経費として98,700千円を支出している。

3 翌年度繰越額38,512千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
総務管理費	住民基本台帳システム改修事業	22,413	国の仕様の確定に遅れが生じ、システム改修の年度内の完了が見込めないため
戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム改修事業	16,099	

第3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
39,896,088	38,868,839	677,422	349,827	97.4

支出済額は、前年度と比較し1,531,776千円(4.1%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	7,627,469	7,441,075	△186,394	632,596	75,058
2 老人福祉費	3,564,379	3,467,726	△96,653	44,826	34,140
3 児童福祉費	14,761,796	15,380,875	619,079	0	184,967
4 障害者福祉費	7,911,230	8,664,673	753,443	0	42,004
5 生活保護費	3,471,779	3,913,558	441,779	0	13,648
6 災害救助費	410	932	522	0	10
計	37,337,063	38,868,839	1,531,776	677,422	349,827

- 1 前年度と比較し1,531,776千円(4.1%)増加した主な理由は、障害者福祉費で753,443千円、児童福祉費で619,079千円、生活保護費で441,779千円増加したことによる。
- 2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

ア 社会福祉総務費では、社会福祉センター運営管理事業費120,870千円や自立相談支援事業費95,485千円のほか、結婚新生活支援補助金(106件)など結婚支援事業費で34,562千円を支出している。

イ 国民健康保険費では、一般被保険者の保険料軽減分、保険者支援分、職員給与費、事務費及び出産育児一時金負担分などとして前年度比35,742千円(2.4%)減の1,446,832千円を国民健康保険事業特別会計に繰り出している。

ウ 後期高齢者医療費では、療養給付費市負担金分、保険料軽減分、保健事業費、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比83,161千円(3.0%)増の2,821,702千円を後期高齢者医療事業特別会計に繰り出している。

エ 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費では、住民税均等割非課税世帯等への給付金として合計で2,070,360千円を支出している。

(2) 老人福祉費

ア 要援護高齢者対策費では、老人保護に関する措置費など老人保護事業費で157,190千円、地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金(3件)など介護施設等整備事業費で68,026千円を支出している。

イ 介護保険費では、介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減分、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比83,484千円(2.8%)増の3,090,096千円を介護保険

事業特別会計に繰り出している。

(3) 児童福祉費

ア 子ども子育て支援費では、放課後児童クラブ運営管理費369,526千円や子育て支援センター運営管理費50,069千円のほか、複合型子育て拠点「みらいてらす」子連れワーキングモデル推進業務委託など複合型子育て拠点運営事業費で16,998千円を支出している。

イ 児童手当費では、中学校修了前までの子どもを養育する者に対し、前年度比150,675千円(4.1%)減の3,484,655千円(対象延べ児童数320,744人)を支出している。

ウ 児童扶養手当費では、対象児童を監護する者に対し、前年度比22,601千円(2.6%)減の849,169千円(対象延べ児童数31,073人)を支出している。

エ こども医療費では、18歳到達後最初の3月31日までの子どもに対する医療費の助成として、前年度比113,755千円(11.9%)増の1,068,899千円(助成件数554,396件)を支出している。

オ 保育園振興費では、私立保育園等への給付費など施設型給付費で3,871,749千円、地域型保育事業所への給付費など地域型保育給付費で733,794千円を支出している。

カ 子ども子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付費では、物価高騰の影響を大きく受けた18歳以下の児童を監護する世帯への給付金として児童37,756人を対象に377,560千円を支出している。

(4) 障害者福祉費

ア 障害者医療手当給付費では、重度心身障害児(者)医療費助成(118,317件)で424,052千円、精神障害者医療費助成(1,301件)で21,944千円、特別障害者手当、障害福祉手当などの各種手当(延べ支給者数553人)で130,329千円を支出している。

イ 障害者自立支援費では、「障害者総合支援法」に基づき訓練等事業費で2,426,449千円、在宅支援事業費で2,262,529千円、障害児通所事業費で1,810,133千円を支出している。

(5) 生活保護費

扶助費では、生活保護費の受給者2,050人に対し、前年度比227,982千円(7.1%)増の3,449,856千円を支出している。

3 翌年度繰越額677,422千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
社会福祉費	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金(追加分)給付事業	187,401	国の補正予算に伴う事業であり、年度内に事業が完了しないため
	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金(追加分)こども加算給付事業	35,100	
	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業	410,095	
老人福祉費	介護施設等整備事業	44,826	補助対象施設の建設予定地の地中に埋設物が出現し、その対処に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,354,738	10,746,027	133,624	475,087	94.6

支出済額は、前年度と比較し74,941千円(0.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	3,901,549	3,276,567	△624,982	13,021	309,931
2 清掃費	3,566,907	3,509,787	△57,120	0	47,580
3 環境対策費	814,685	818,518	3,833	120,603	56,526
4 病院費	2,379,298	3,133,236	753,938	0	61,050
5 上水道費	8,647	7,919	△728	0	0
計	10,671,086	10,746,027	74,941	133,624	475,087

1 前年度と比較し74,941千円(0.7%)増加した主な理由は、保健衛生費で624,982千円、清掃費で57,120千円減少したが、病院費で753,938千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 保健衛生費

ア 予防接種費では、BCGやMR(麻しん風しん混合)、日本脳炎などの定期予防接種のほか、インフルエンザ予防接種など各種予防接種事業を実施しており、定期予防接種事業費で前年度比9,605千円(1.7%)増の569,404千円、インフルエンザ予防接種事業費で前年度比7,447千円(4.9%)減の144,470千円を支出している。

イ 保健活動費では、妊婦健康診査(延べ受診者数25,438人)や産後ケア事業業務委託など妊産婦支援事業費で156,225千円、各種がん検診等の業務委託(延べ受診者数42,383人)などがん検診事業費で125,553千円を支出している。

ウ 環境衛生費では、中里西簡易水道組合統合に係る助成金として簡易水道統合助成費48,360千円を支出している。

エ 新型コロナウイルスワクチン接種費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費として前年度比543,832千円(43.2%)減の714,007千円を支出している。

(2) 清掃費

ア 塵芥処理費では、ごみ処理施設の運営管理業務委託など新環境クリーンセンター運営管理事業費で791,427千円、ごみ(可燃ごみ、埋立ごみ)及び資源物の収集、焼却、リサイクル及び埋立処分等の費用など収集管理費で595,011千円を支出している。

イ 生活排水処理費では、浄化槽維持管理費補助金(6,622件)で119,196千円、浄化槽設置費補助金(新設58基、転換88基)で101,877千円、集中浄化槽補助金(2件)で1,862千円を支出している。

また、し尿処理施設の管理運転業務委託などクリーンセンターききょう運営管理事業費で391,454千円を支出している。

ウ 新環境クリーンセンター建設事業費では、稼働停止した環境クリーンセンターの解体工事費及び監理業務委託等に375,760千円を支出している。

(3) 環境対策費

ア 環境政策費では、市民・中小企業者等ゼロカーボンチャレンジ補助金など新エネルギー・省エネルギー普及事業費で102,884千円を支出している。

イ 公害病補償給付費では、公害病認定患者に給付する医療費等の補償給付費として399,745千円を支出している。

(4) 病院費

病院事業費では、病院事業会計への高度・救急医療等法定負担金として、前年度比62,201千円(4.7%)増の1,378,163千円を支出するとともに、共立蒲原総合病院組合への負担金及び補助金として、前年度比90,269千円(24.8%)増の453,605千円を支出している。

また、新病院建設基金積立事業費で1,301,468千円を同基金に積み立てている。

3 翌年度繰越額133,624千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	13,021	新型コロナウイルスワクチン接種事業を3月31日まで実施する必要があり、それに伴う残務処理について年度内の完了が見込めないため
環境対策費	ゼロカーボンチャレンジ事業	34,110	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して企業等へ補助金を交付するが、補助対象機器等の調達が困難であり、年度内の完了が見込めないため
	省エネ家電製品購入支援事業	86,493	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して市民への支援を継続的に行う必要があるが、補助事業について、年度内の完了が見込めないため

第5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
220,737	214,893	0	5,844	97.4

支出済額は、前年度と比較し4,624千円(2.2%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働費	210,269	214,893	4,624	0	5,844
計	210,269	214,893	4,624	0	5,844

1 前年度と比較し4,624千円(2.2%)増加した主な理由は、高齢者就業費で4,300千円減少しが、労政費で9,174千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 労働費

ア 労政費では、勤労者住宅建設資金利子補給金(1,095件)として勤労者住宅建設資金貸付事業費で26,758千円、勤労者福祉サービスセンター事業費補助金など勤労者福利厚生助成費で19,450千円を支出している。また、複業人材活用導入支援業務委託や学生の力を活用したUJIターン就職促進イベント業務委託など就職支援事業費で9,212千円を支出している。

イ 勤労者総合福祉センター費では、同センターの指定管理料として81,235千円を支出している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
908,637	888,153	0	20,484	97.7

支出済額は、前年度と比較し6,214千円(0.7%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	528,819	476,401	△52,418	0	11,273
2 林業費	361,196	408,927	47,731	0	8,999
3 水産業費	4,352	2,825	△1,527	0	212
計	894,367	888,153	△6,214	0	20,484

1 前年度と比較し6,214千円(0.7%)減少した主な理由は、林業費で47,731千円増加したが、農業費で52,418千円減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 農業費

ア 農業振興費では、海外販路開拓事業業務委託やほうじ茶ブランド化推進事業業務委託など茶業推進事業費で14,702千円を支出している。

イ 土地改良費では、富士山南麓土地改良区に対する農林漁業資金償還助成金として60,654千円、浮島中川改修工事など農業基盤整備事業費(中川)で35,031千円を支出している。

ウ 農業施設管理費では、農道等の維持修繕工事費など農道管理費で45,827千円、各排水機場等の電気料など農業用水・排水施設管理事業費で28,187千円を支出している。

(2) 林業費

林業振興費では、富土地域材使用住宅取得費補助金(79件)や造林事業補助金(4件)など林業振興事業費で44,614千円を支出している。

また、森林環境基金積立事業費で59,809千円を同基金に積み立てている。

第7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,791,431	4,697,212	48,000	46,219	98.0

支出済額は、前年度と比較し1,573,338千円(50.4%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	3,123,874	4,697,212	1,573,338	48,000	46,219
計	3,123,874	4,697,212	1,573,338	48,000	46,219

1 前年度と比較し1,573,338千円(50.4%)増加した主な理由は、交流観光費で64,136千円減少したが、産業政策推進費で1,268,361千円増加したほか、産業支援費が新設され336,863千円が皆増となったことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 商工費

ア 産業政策推進費では、ふるさと納税寄附金受領証及び返礼品発送等業務委託やふるさと納税に係る特定事業者への利用手数料など地域ブランド推進事業費で2,353,627千円を支出している。また、企業立地促進奨励金(26件)やものづくり力向上事業補助金(19件)のほか、富士山麓環境共生事業地内貴重種及び測量調査業務委託など企業立地推進事業費で888,934千円を支出している。

イ 産業支援費では、経済変動対策貸付資金融資事業費156,481千円のほか、新富士駅シェアオフィス進出企業連携事業補助金(2件)や製造業デジタル技能伝承支援事業業務委託などDX・テレワーク推進事業費で58,306千円を支出している。

ウ 工業振興費では、デジタルツールを活用したCNFオープンイノベーション促進事業委託やCNF連携拠点活用事業委託などCNF実用化推進事業費で21,790千円、異業種連携新サービス・新事業創出支援事業補助金(5件)など新産業等創出支援事業費で20,007千円を支出している。

エ 商業振興費では、キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託として地元消費促進事業費で383,959千円、富士市産業交流展示場に係る修繕費など産業交流展示場管理事業費で31,329千円を支出している。

オ 交流観光費では、富士山観光交流ビューロー助成費60,500千円のほか、富士山サイクルロードレース2024負担金や官民連携による富士山南麓地域におけるサイクルツーリズム環境創出社会実験業務委託など自転車関連事業費で40,100千円を支出している。

3 翌年度繰越額48,000千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
商工費	地域ブランド推進事業	40,000	ふるさと納税寄附金の受け入れ件数の増加に伴い、返礼品の発送業務等の年度内の完了が見込めないため
	DX・テレワーク推進事業	1,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して事業者への支援を継続的に行う必要があるが、事業者への補助事業について、年度内の完了が見込めないため
	新産業等創出支援事業	7,000	

第8款 土 木 費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,265,441	9,911,093	1,144,814	209,534	88.0

支出済額は、前年度と比較し358,988千円(3.5%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	415,577	399,817	△15,760	0	5,394
2 道路橋梁費	2,298,842	2,402,668	103,826	156,562	114,301
3 河川費	913,781	1,038,532	124,751	204,540	17,653
4 港湾費	537,092	252,951	△284,141	0	381
5 都市計画費	2,626,449	2,407,405	△219,044	403,330	57,085
6 公園費	1,262,701	1,199,559	△63,142	380,382	8,174
7 下水道費	1,813,776	1,813,167	△609	0	0
8 住宅費	401,863	396,994	△4,869	0	6,546
計	10,270,081	9,911,093	△358,988	1,144,814	209,534

1 前年度と比較し358,988千円(3.5%)減少した主な理由は、河川費で124,751千円増加したが、港湾費で284,141千円、都市計画費で219,044千円減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 道路橋梁費

ア 道路維持費で実施した市道維持補修工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
業 務 委 託	道路点検維持補修業務委託など	237,506,951
工 事	側溝等維持修繕工事 135件 路肩改良工事 21件 舗装補修工事 167件 安全施設維持修繕工事 16件 道路舗装改良工事 5件 歩道等維持修繕工事 10件 反射鏡等維持修繕工事 63件	846,119,900

イ 幹線道路整備費で実施した市道新設改良工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	今井三丁目3号線歩道橋設置事業 外3事業	測量、設計など	111,952,434
工事	天間清水久保2号線新設事業 外5事業	新設改良工ほか L=822.34m その他付帯工事など	296,463,260
用地補償等	新々富士川橋関連道路整備事業	用地買収 35.99㎡	44,007

ウ 生活道路整備費で実施した市道拡幅整備工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	青葉台小学校南地区計画・地区施設整備事業 外3事業	測量、設計、調査など	6,380,000
工事	中里大榎滝線改良事業 外9事業	工事延長 L=402m 舗装、補修、その他付帯工事	115,433,200
用地補償等	青葉台小学校南地区計画・地区施設整備事業 外2事業	用地買収 32.54㎡、物件補償 2件	3,405,496

エ 橋梁維持費で実施した橋梁長寿命化修繕工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	橋梁長寿命化修繕事業 外2事業	道路橋定期点検業務委託 31橋 橋梁修繕設計 1橋など	91,290,411
工事	橋梁長寿命化修繕事業 外1事業	橋梁修繕工事 3橋 不特定橋梁修繕工事など	95,450,600

オ 橋梁新設改良費で実施した橋梁架替工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	事業名	概要	事業費(円)
工事	中里大榎滝線(二ツ目橋)架替事業	橋梁上部工、取合道路工	209,539,000
用地補償等	中里大榎滝線(二ツ目橋)架替事業	物件補償 1件	751,700

(2) 河川費

ア 河川維持費で実施した河川維持修繕工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	概要	事業費(円)
業務委託	河川維持補修、緑地管理、工作物補修管理、河川水路の浚渫・除草など 163件	49,546,376
工事	護岸工、底張工などの維持補修工事 193件 水路、貯留池などの浚渫工事 66件 水門修繕などの工作物維持補修工事 15件	239,707,600

イ 河川改良費で実施した河川改良工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
業務委託	河川の新設改良等に係る詳細設計、用地測量など 26件	130,486,200
工 事	河川の新設改良工事など 30件	390,553,400
用地補償等	用地買収 33.30㎡、物件移転補償 5件	14,758,677

(3) 港湾費

田子の浦港の港湾機能の拡充整備及び維持管理は国・県が事業主体となって行っており、本年度総事業費1,138,910千円に対し、地元負担金として204,288千円を支出している。負担金の内訳は次のとおりである。

事 業 名	事業費(円)	地元負担金(円)	負担率
国直轄港湾改修	220,000,000	11,000,000	5%
港湾改修(重要)	400,000,000	60,000,000	15%
広域連携(港湾改修)	140,000,000	23,333,333	1/6
統合補助(防災安全交付金)	30,000,000	10,000,000	1/3
港湾関係国庫補助	138,000,000	46,000,000	1/3
県単港湾維持浚渫事業	198,000,000	49,500,000	25%
県単港湾現況等調査事業	10,000,000	3,000,000	30%
県単港湾海岸環境整備事業	2,910,000	1,455,000	50%
合 計	1,138,910,000	204,288,333	—

(4) 都市計画費

ア まちづくり計画事業費では、公共交通支援事業費212,761千円や自主運行バス等運行事業費65,446千円のほか、A I オンデマンド交通システム構築等業務委託や自動運転デモンストレーション走行運營業務委託などM a a S・新交通システム推進事業費で19,502千円を支出している。

イ 街路事業費で実施した都市計画道路に係る街路築造工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	事 業 名	概 要	事業費(円)
業務委託	本市場大渕線(大渕上工区)整備事業 外6事業	物件調査、測量など	10,847,760
工 事	五味島岩本線(四ツ家工区)整備事業 外8事業	工事延長 L=964.8m その他付帯工事など	261,314,500
用地補償等	本市場大渕線(傘木上工区)整備事業 外9事業	用地買収 2,427.39㎡ 物件補償 33件	286,122,912

ウ 市街地整備費では、新富士駅周辺B地区整備促進費59,552千円のほか、富士駅北口駅前広場区域の都市計画変更に係る配置案検討等業務委託など市街地再開発事業促進費で57,229千円を支出している。

また、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計繰出金で前年度比62,238千円(14.2%)増の501,852千円、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金で前年度比50,000千円(25.0%)減の150,000千円をそれぞれの会計に繰り出している。

エ 建築指導費では、木造住宅等耐震補強事業費補助金(93件)など耐震補強事業費で107,353千円、狭あい道路の拡幅整備に伴う測量及び登記委託料や工事請負費など狭あい道路拡幅整備事業費で85,948千円を支出している。

(5) 公園費

ア 公園整備費で実施した公園整備工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	概要	事業費(円)
業務委託	都市計画公園見直し検証業務委託 外3件	7,709,900
工事	令和4年度富士川左岸緑地整備工事(その1) 外6件	307,007,800

イ 公園維持修繕費で実施した都市公園に係る維持管理費等の主なものは、次のとおりである。

工種等	概要	事業費(円)
業務委託	公園維持管理委託 90件 街路樹等維持管理委託 51件など	289,397,485
指定管理	富士市都市公園指定管理業務(14公園)	183,800,000
工事	公園維持修繕工事 48件 街路樹等維持工事 4件 公園施設長寿命化工事 4件	87,370,800

(6) 下水道費

下水道事業費では、分流式下水道等に要する経費に対する負担金などとして、前年度比609千円(0.1%)減の1,813,167千円を公共下水道事業会計に支出している。

(7) 住宅費

ア 住宅管理費では、静岡県住宅供給公社への市営住宅管理代行業務委託など市営住宅運営管理事業費で183,496千円、公営住宅吉原団地5号棟屋上・外壁防水改善工事など市営住宅施設管理事業費で89,926千円を支出している。

また、市営住宅の管理戸数は2,175戸、入居戸数は1,382戸で、入居率は前年度

比2.9ポイント低下の63.5%であった。

イ 住宅政策費では、危険空家除却促進補助金(42件)や空き家リフォーム支援補助金(7件)など空家等対策推進事業費で24,012千円を支出している。

3 翌年度繰越額1,144,814千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業 外4事業	156,562	橋梁の点検及び修繕工事の施工に係る足場設置に当たり、JRとの協議及び施工調整に不測の日数を要したこと等により、年度内の完成が見込めないため等
河川費	下堀(下流部)改修事業 外2事業	204,540	国の補正予算により工事の進捗を図るが、年度内の完成が見込めないため等
都市計画費	富士駅北口第一地区再開発事業 外4事業	403,330	組合が実施する再開発ビルの実施設計において、物価高騰に伴う設計変更等に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため等
公園費	富士川左岸緑地整備事業 外2事業	380,382	バックネットの製作において、鋼材の調達に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため等

第9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,677,635	3,641,260	0	36,375	99.0

支出済額は、前年度と比較し317,491千円(9.6%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	3,323,769	3,641,260	317,491	0	36,375
計	3,323,769	3,641,260	317,491	0	36,375

1 前年度と比較し317,491千円(9.6%)増加した主な理由は、消防施設費で279,201千円、常

備消防費で52,091千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 消防費

ア 消防施設費で実施した消防施設整備等の主なものは、次のとおりである。

工種等	概要	事業費(円)
工事	大淵まちづくりセンター耐震性貯水槽40m ³ 築造工事	11,352,000
備品購入	先端はしご付消防自動車 1台 高規格救急自動車 1台 高度救命処置用資機材 一式 など	293,586,700
負担金	消火栓設置及び維持管理負担金	86,851,000

イ 防災費では、防災無線整備費 48,495 千円や自主防災組織育成事業費 39,596 千円のほか、防災ヘルプサービス導入及び運用業務委託や災害対策本部情報処理システム構築業務委託など防災危機管理事務費で 25,371 千円を支出している。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,877,066	13,491,054	120,000	266,012	97.2

支出済額は、前年度と比較し2,179,110千円(19.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,245,996	1,253,181	7,185	0	25,812
2 小学校費	2,597,439	2,174,798	△422,641	0	54,083
3 中学校費	1,280,222	1,398,786	118,564	0	33,450
4 高等学校費	918,435	847,266	△71,169	0	9,943
5 幼稚園費	1,148,216	1,184,052	35,836	0	11,197
6 社会教育費	1,796,691	1,825,239	28,548	0	43,170
7 体育保健費	2,324,945	4,807,732	2,482,787	120,000	88,357
計	11,311,944	13,491,054	2,179,110	120,000	266,012

1 前年度と比較し2,179,110千円(19.3%)増加した主な理由は、小学校費で422,641千円減少したが、体育保健費で2,482,787千円、中学校費で118,564千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 小学校費

ア 小学校管理費では、小学校26校の運営に係る経費など各小学校運営費で287,958千円、小学校の維持管理に係る委託料や工事請負費など小学校施設管理事業費で144,904千円を支出している。

イ 小学校建設費では、神戸小学校南校舎屋上防水・外壁改修工事や吉原小学校東・西校舎便所改修工事など小学校長寿命化改修事業費で580,619千円を支出している。また、丘、鷹岡、富士中央、岩松北小学校の屋内運動場等を対象とした小学校屋内運動場リニューアル事業費で496,077千円を支出している。

(2) 中学校費

ア 中学校管理費では、中学校16校の運営に係る経費など各中学校運営費で181,299千円、中学校の設備補修に係る修繕料や工事請負費など中学校緊急補修事業費で116,356千円を支出している。

イ 中学校建設費では、富士南中学校北校舎外壁改修工事や鷹岡中学校中校舎外壁改修工事など中学校長寿命化改修事業費で435,382千円を支出している。また、吉原東中学校の編入統合に係る施設改修等の経費として吉原第三中学校統合改修事業費で170,020千円を支出している。

(3) 高等学校費

高等学校総務費では、富士市立高等学校E S C O事業業務委託など高等学校施設管理事業費で79,908千円を支出している。

(4) 幼稚園費

幼稚園教育振興費では、私立幼稚園への給付費など施設型給付費で747,050千円を支出している。

(5) 社会教育費

ア 青少年教育費では、長野県伊那市周辺で実施した青少年体験交流事業に係る旅行手配業務委託など青少年体験交流事業費で4,814千円を支出している。

イ 文化会館費では、文化会館(ロゼシアター)の指定管理料として文化会館運営管理事業費で302,042千円、文化会館E S C O事業委託や用地借地料など文化会館施設管理事業費で241,116千円を支出している。

ウ 文化財保護費では、古谿荘保護管理事業費37,502千円のほか、千人塚古墳整備事業実施設計業務委託や浅間古墳現況測量業務委託など文化財整備活用事業費で17,582千円を支出している。

(6) 体育保健費

ア 体育施設費では、富士体育館などスポーツ施設の指定管理料として体育施設運営管理事業費で315,491千円、砂山公園プール事業者選定支援業務委託など砂山公園プール改修事業費で32,832千円を支出している。

イ 総合体育館費で実施した総合体育館建設に係る経費の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
業務委託	総合体育館等整備・運営事業に係るモニタリング支援業務など	4,926,900
工 事	総合体育館C敷地認定道路付け替え工事	7,337,000
公有財産購入費	総合体育館等整備・運営事業(建設工事費等)	1,851,026,909
用地補償等	総合体育館C敷地駐車場整備に伴う水道管移設	1,287,000

3 翌年度繰越額120,000千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額(千円)	理由等
体育保健費	総合運動公園野球場スコアボード改修事業	120,000	スコアボードの製作において、資材の調達に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
194,166	162,122	22,450	9,594	83.5

支出済額は、前年度と比較し102,810千円(173.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設災害復旧費	28,828	62,569	33,741	0	691
2 土木施設災害復旧費	29,712	99,553	69,841	22,450	8,903
－ 総務施設災害復旧費	772	－	△772	－	－
計	59,312	162,122	102,810	22,450	9,594

1 前年度と比較し102,810千円(173.3%)増加した主な理由は、土木施設災害復旧費で69,841千円、農林水産業施設災害復旧費で33,741千円増加したことによる。

2 支出済額の内訳は、農業施設災害復旧費で18,204千円、林業施設災害復旧費で44,365千円、土木管理施設災害復旧費で17,919千円、道路橋梁災害復旧費で77,218千円、河川災害復旧費で4,416千円である。

3 翌年度繰越額22,450千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
土木施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	22,450	令和5年11月1日に災害復旧事業の国庫補助査定を受け、その後の発注となることから、年度内では適正工期を確保できないため

第12款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,921,582	6,921,504	0	78	99.9

支出済額は、前年度と比較し488,624千円(7.6%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	6,432,880	6,921,504	488,624	0	78
計	6,432,880	6,921,504	488,624	0	78

- 前年度と比較し488,624千円(7.6%)増加した主な理由は、元金で508,029千円増加したことによる。
- 支出済額の内訳は、元金6,706,380千円、利子215,023千円及び公債諸費101千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
100	0	0	100	0.0

本年度の執行はなかった。

第14款 予 備 費

予備費からの充用額は525,235千円で、前年度と比較すると件数で48件、金額で408,211千円(348.8%)増加しており、特に商工費への充用が増加している。

充用状況は次のとおりである。

(単位：件、千円)

款	令和4年度		令和5年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
2 総 務 費	2	9,267	12	46,708	10	37,441
3 民 生 費	8	21,901	15	61,584	7	39,683
4 衛 生 費	4	11,343	1	4,730	△3	△6,613
5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
7 商 工 費	2	6,566	4	263,016	2	256,450
8 土 木 費	—	—	2	327	2	327
9 消 防 費	3	4,184	24	9,586	21	5,402
10 教 育 費	1	1,152	7	47,483	6	46,331
11 災 害 復 旧 費	10	62,611	13	91,801	3	29,190
12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
計	30	117,024	78	525,235	48	408,211

◎ 特 別 会 計

決 算 の 概 要

特別会計(国民健康保険事業特別会計ほか12会計)は予算現額54,391,992千円に対し決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 53,514,466 千円 (予算現額に対する執行率は98.4%)

歳 出 53,093,667 千円 (予算現額に対する執行率は97.6%)

歳入から歳出を差引いた残額は420,799千円となっている。

特別会計の実質収支を前2か年と比較すると次のとおりである。

実 質 収 支 額 比 較

(単位：千円)

区 分 年 度	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和5年度	53,514,466	53,093,667	420,799	22,541	398,258
令和4年度	53,818,718	53,073,204	745,514	610	744,904
令和3年度	53,369,171	52,684,300	684,871	579	684,292

一般会計からの繰入金は8,010,225千円で、前年度(7,867,340千円)と比較し142,885千円(1.8%)増加している。

繰入金の内訳は、介護保険事業特別会計で3,089,839千円、後期高齢者医療事業特別会計で2,821,702千円、国民健康保険事業特別会計で1,446,832千円、新富士駅南地区土地地区画整理事業特別会計で501,852千円、第二東名 I C 周辺地区土地地区画整理事業特別会計で150,000千円となっている。

また、一般会計への繰出金は790,223千円で、前年度(955,457千円)と比較し165,234千円(17.3%)減少している。

繰出金の内訳は、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計で728,900千円、駐車場事業特別会計で26,000千円、後期高齢者医療事業特別会計で20,191千円、介護保険事業特別会計で13,070千円、森林財産特別会計で1,362千円、鈴川財産区特別会計、今井財産区特別会計、大野新田財産区特別会計、檜新田財産区特別会計、田中新田財産区特別会計で各140千円となっている。

各会計別の歳入、歳出決算の状況は次頁表のとおりである。

特別会計歳入

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	24,087,767	24,630,017	23,827,139 (9,380)	68,802	743,456
後期高齢者医療事業	5,900,839	5,924,816	5,908,938 (2,488)	1,961	16,405
介護保険事業	21,421,202	21,432,151	21,405,366 (3,812)	5,928	24,669
新富士駅南地区 土地区画整理事業	1,507,655	902,651	902,651	0	0
第二東名IC周辺地区 土地区画整理事業	572,243	560,052	560,052	0	0
駐車場事業	67,000	65,866	65,866	0	0
富士山フロント工業団地 第2期整備事業	728,900	728,900	728,900	0	0
森林財産	67,558	75,432	75,432	0	0
鈴川財産区	4,600	4,865	4,597	0	268
今井財産区	2,500	2,680	2,621	0	59
大野新田財産区	4,500	5,510	5,290	0	220
檜新田財産区	2,600	2,807	2,774	0	33
田中新田財産区	24,628	26,300	24,843	0	1,457
合計	54,391,992	54,362,046	53,514,466 (15,680)	76,691	786,569

※ 合計数値は、端数処理のため各会計の合計と一致しない。

歳出決算状況

(単位：千円、%)

対予算 収入率	対調定 収入率	歳出			一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
		支出済額	翌年度繰越額	執行率		
98.9	96.7	23,776,560	0	98.7	1,446,832	0
100.1	99.7	5,883,639	0	99.7	2,821,702	20,191
99.9	99.9	21,227,260	0	99.1	3,089,839	13,070
59.9	100.0	878,255	610,419	58.3	501,852	0
97.9	100.0	462,054	0	80.7	150,000	0
98.3	100.0	63,920	0	95.4	0	26,000
100.0	100.0	728,900	0	100.0	0	728,900
111.7	100.0	60,815	0	90.0	0	1,362
99.9	94.5	4,029	0	87.6	0	140
104.8	97.8	1,845	0	73.8	0	140
117.6	96.0	2,438	0	54.2	0	140
106.7	98.8	1,377	0	52.9	0	140
100.9	94.5	2,581	0	10.5	0	140
98.4	98.4	53,093,667	610,419	97.6	8,010,225	790,223

○ 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和 5 年度	24,087,767	23,827,139	23,776,560	50,579	98.9	98.7
令和 4 年度	24,117,509	24,012,695	23,944,558	68,137	99.6	99.3

予算現額24,087,767千円に対し、歳入23,827,139千円(98.9%)、歳出23,776,560千円(98.7%)で、差引残額50,579千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し185,556千円(0.8%)減少している。

これは主に、県支出金で48,150千円増加したが、国民健康保険税で225,402千円減少したことによっている。

収入未済額は743,456千円(国民健康保険税736,502千円、諸収入6,954千円)で、前年度(778,570千円)と比較し35,114千円(4.5%)の減となっている。

また、不納欠損額は68,802千円(国民健康保険税67,069千円、諸収入1,733千円)で、前年度(63,033千円)と比較し5,769千円(9.2%)の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	収入率 b/a	還付未済額 c	不納欠損額 d	収入未済額 a-(b-c)-d	
国民健康保険税	5,856,815	5,062,600	86.4	9,355	67,069	736,502	
現 年 度 分	5,103,259	4,833,736	94.7	8,854	0	278,377	
滞 納 繰 越 分	753,556	228,864	30.4	502	67,069	458,125	
内 訳	令和4年度	290,178	129,792	44.7	389	701	160,074
	令和3年度	153,256	46,186	30.1	112	1,167	106,015
	令和2年度以前	310,123	52,885	17.1	1	65,202	192,037

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 端数処理のため、合計等は一致しない。

2 歳 出

前年度と比較し167,998千円(0.7%)減少している。

これは主に、保険給付費で97,657千円、基金積立金で32,547千円増加したが、国民健康保険事業費納付金で285,118千円減少したことによっている。

令和6年3月末日時点での国民健康保険の加入状況を見ると、世帯数は30,539世帯で前年度(31,275世帯)と比較し736世帯(2.4%)減少しており、被保険者数は45,394人で、前年度(47,220人)と比較し1,826人(3.9%)減少している。

なお、本年度の歳出額を被保険者数で除した被保険者一人当たりの費用は、524千円で前年度(507千円)と比較し17千円(3.4%)の増加となっている。

不用額311,208千円の主なものは、保険給付費251,977千円となっている。

また、国民健康保険事業支払準備基金は、83,008千円を新たに積み立て、370,000千円を取り崩したことで本年度末残高は809,862千円となり、前年度に比べて286,992千円減少している。

○ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和5年度	5,900,839	5,908,938	5,883,639	25,299	100.1	99.7
令和4年度	5,763,066	5,732,689	5,723,625	9,064	99.5	99.3

予算現額5,900,839千円に対し、歳入5,908,938千円(100.1%)、歳出5,883,639千円(99.7%)で、差引残額25,299千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し176,249千円(3.1%)増加している。

これは、諸収入で10,611千円、繰越金で1,062千円減少したが、後期高齢者医療保険料で104,761千円、繰入金で83,161千円増加したことによっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は16,405千円で、前年度(17,365千円)と比較すると960千円(5.5%)の減となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は1,961千円で、前年度(3,854千円)と比較し1,893千円(49.1%)の減となっている。

2 歳 出

前年度と比較し160,014千円(2.8%)増加している。

これは、諸支出金で25,043千円減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金で178,050千円、保健事業費で3,703千円、総務費で3,304千円増加したことによっている。

令和6年3月末日時点の後期高齢者医療被保険者数は39,369人(75歳以上39,032人、65歳以上75歳未満の障害認定者337人)で、前年度(38,061人)と比較し1,308人(3.4%)増加している。

○ 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 対 する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和 5 年度	21,421,202	21,405,366	21,227,260	178,106	99.9	99.1
令和 4 年度	20,997,515	20,922,900	20,548,755	374,145	99.6	97.9

予算現額21,421,202千円に対し、歳入21,405,366千円(99.9%)、歳出21,227,260千円(99.1%)で、差引残額178,106千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し482,466千円(2.3%)増加している。

これは主に、支払基金交付金で165,985千円、国庫支出金で90,117千円、県支出金で68,510千円、繰越金で67,357千円、繰入金で63,227千円、保険料で25,628千円増加したことによっている。

収入未済額は24,669千円で、前年度(30,352千円)と比較すると5,683千円(18.7%)の減となっている。

また、保険料の不納欠損額は5,928千円で、前年度(10,686千円)と比較し4,758千円(44.5%)の減となっている。

2 歳 出

前年度と比較し678,505千円(3.3%)増加している。

これは主に、保険給付費で583,131千円、基金積立金で38,035千円、諸支出金で32,461千円、地域支援事業費で20,790千円増加したことによっている。

令和6年3月末日時点の介護保険被保険者数は157,561人(65歳以上の第1号被保険者71,413人、40歳以上65歳未満の第2号被保険者86,148人)で、前年度(157,512人)と比較し49人(0.1%)増加している。

また、介護給付費準備基金は、238,693千円を新たに積み立て、280,000千円を取り崩したことで本年度末残高は1,651,173千円となり、前年度に比べて41,307千円減少している。

○ 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和5年度	1,507,655	902,651	878,255	24,396	59.9	58.3
令和4年度	1,354,917	1,333,331	1,331,101	2,230	98.4	98.2

予算現額1,507,655千円に対し、歳入902,651千円(59.9%)、歳出878,255千円(58.3%)で、差引残額24,396千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し430,680千円(32.3%)減少している。

これは主に、繰入金で62,238千円増加したが、市債で369,700千円、国庫支出金で101,205千円、財産収入で22,317千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し452,846千円(34.0%)減少している。

これは、公債費で50,571千円増加したが、土地区画整理事業費で503,417千円減少したことによっている。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、物件移転等に伴う補償費294,465千円、電線共同溝詳細設計業務委託等の委託料78,199千円、6-27号線街路築造及び管路新設ほか工事、仮設道路築造工事等の工事請負費52,201千円である。

3 翌年度繰越額610,419千円の内容は次のとおりである。

項	事 業 名	繰越額 (千円)	理 由 等
区 画 整 理 事 業 費	区画整理整備事業	610,419	国の補正予算により工事の進捗を図るが、年度内の完成が見込めないため

○ 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和 5 年度	572,243	560,052	462,054	97,998	97.9	80.7
令和 4 年度	764,248	758,969	502,036	256,933	99.3	65.7

予算現額572,243千円に対し、歳入560,052千円(97.9%)、歳出462,054千円(80.7%)で、差引残額97,998千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し198,917千円(26.2%)減少している。

これは主に、財産収入で96,041千円、繰入金で50,000千円、市債で47,400千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し39,982千円(8.0%)減少している。

これは、公債費で19,641千円増加したが、土地区画整理事業費で59,622千円減少したことによっている。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、16M-1号線ほか街路築造工事、5街区造成ほか宅地造成工事等の工事請負費136,230千円、出来形確認測量業務委託等の委託料40,051千円、水道施設整備工事等の負担金12,515千円である。

○ 駐車場事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和5年度	67,000	65,866	63,920	1,946	98.3	95.4
令和4年度	49,000	50,128	46,761	3,367	102.3	95.4

予算現額67,000千円に対し、歳入65,866千円(98.3%)、歳出63,920千円(95.4%)で、差引残額1,946千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し15,738千円(31.4%)増加している。

これは、使用料及び手数料で5,975千円、諸収入で4,483千円、国庫支出金で3,900千円増加したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し17,159千円(36.7%)増加している。

これは、諸支出金で16,000千円、駐車場費で1,159千円増加したことによっている。

歳出の主なものは、一般会計への繰出金26,000千円、駐車場施設管理などの委託料23,518千円、機器借上料などの使用料及び賃借料7,990千円である。

本年度の延べ駐車台数は328,163台で、前年度(286,169台)と比較し41,994台(14.7%)の増加となっている。

施設別の各駐車場料金及び駐車延台数は次のとおりである。

(単位：千円、台、%)

施 設 名	令和4年度			令和5年度			前年度対比	
	料 金	収容台数	延台数	料 金	収容台数	延台数	料 金	延台数
富 士 駅 前	6,082	41	15,928	7,126	41	18,149	117.2	113.9
水 戸 島 元 町	2,141	36	4,963	2,738	36	6,783	127.9	136.7
南 町 公 園	4,251	28	14,277	4,310	28	14,301	101.4	100.2
吉 原 本 町	15,625	82	50,117	16,499	82	51,460	105.6	102.7
和 田	4,357	79	11,498	3,948	79	10,166	90.6	88.4
富 士 川 駅 東	9,513	127	14,794	11,547	127	18,271	121.4	123.5
新富士駅富士山口	5,916	30	174,592	7,692	30	209,033	130.0	119.7
合 計	47,885	423	286,169	53,860	423	328,163	112.5	114.7

○ 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和5年度	728,900	728,900	728,900	0	100.0	100.0
令和4年度	884,924	884,924	884,924	0	100.0	100.0

予算現額728,900千円に対し、歳入歳出ともに728,900千円(100.0%)となっている。

1 歳 入

前年度と比較し156,024千円(17.6%)減少している。

これは、財産収入で150,640千円、諸収入で5,384千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し156,024千円(17.6%)減少している。

これは、諸支出金で156,024千円減少したことによっている。

歳出は、事業費の支出はなく、工業用地の売払金728,900千円を一般会計に繰り出している。

○ その他の6特別会計

森林財産、鈴川財産区、今井財産区、大野新田財産区、檜新田財産区、田中新田財産区の6特別会計については、本意見書(55・56頁)のとおり執行されている。

歳入面では主に、森林財産特別会計で森林財産基金繰入金は増加しているが、県支出金、財産収入などの減少により8,835千円減少している。また、田中新田財産区特別会計で繰越金の増加などにより2,074千円増加している。

収入未済額は、田中新田財産区特別会計で1,457千円、鈴川財産区特別会計で268千円、大野新田財産区特別会計で220千円、今井財産区特別会計で59千円、檜新田財産区特別会計で33千円となっている。

歳出面では主に、森林財産特別会計で森林財産基金積立費の減少などにより18,580千円減少している。

また、鈴川財産区特別会計ほか4つの財産区特別会計で森林被害木対策事業に700千円(財産区特別会計で各140千円)を一般会計へ繰り出している。

◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる公有財産、基金については、財産台帳及び証拠書類を抽出して照合の結果、その計数、内容は概ね適正に管理されているものと認められた。

なお、公有財産等の状況は次頁表のとおりである。

1 公 有 財 産
 (1) 土地及び建物総括

区 分		土 地 (地 積) m ²			建 物 (延床面積) m ²									
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			合 計			
					前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行 政 財 産	公 用 財 産	庁 舎	26,751.95	0.00	26,751.95	0.00	0.00	0.00	29,138.50	0.00	29,138.50	29,138.50	0.00	29,138.50
		消 防 施 設	23,962.28	0.00	23,962.28	0.00	0.00	0.00	8,486.11	△ 95.22	8,390.89	8,486.11	△ 95.22	8,390.89
		その他の施設	15,018.11	0.00	15,018.11	236.08	0.00	236.08	2,715.03	0.00	2,715.03	2,951.11	0.00	2,951.11
	公 共 用 財 産	学 校	1,016,446.09	△ 17,981.00	998,465.09	1,068.60	△ 172.81	895.79	364,700.97	△ 2,539.45	362,161.52	365,769.57	△ 2,712.26	363,057.31
		市 営 住 宅	195,576.95	0.00	195,576.95	0.00	0.00	0.00	137,779.73	0.00	137,779.73	137,779.73	0.00	137,779.73
		公 園	2,509,201.38	25,382.94	2,534,584.32	481.14	0.00	481.14	16,114.17	0.00	16,114.17	16,595.31	0.00	16,595.31
		直 営 林	17,118,006.00	0.00	17,118,006.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		その他の施設	847,449.50	17,626.33	865,075.83	6,764.79	172.81	6,937.60	204,955.17	1,142.12	206,097.29	211,719.96	1,314.93	213,034.89
	小 計	21,752,412.26	25,028.27	21,777,440.53	8,550.61	0.00	8,550.61	763,889.68	△ 1,492.55	762,397.13	772,440.29	△ 1,492.55	770,947.74	
普 通 財 産		貸 付 財 産	2,232,568.00	△ 711.64	2,231,856.36	259.52	0.00	259.52	3,687.37	0.00	3,687.37	3,946.89	0.00	3,946.89
		山 林	21,978,603.30	0.00	21,978,603.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		そ の 他	145,149.77	308.51	145,458.28	2.34	0.00	2.34	806.85	0.00	806.85	809.19	0.00	809.19
		小 計	24,356,321.07	△ 403.13	24,355,917.94	261.86	0.00	261.86	4,494.22	0.00	4,494.22	4,756.08	0.00	4,756.08
合 計		46,108,733.33	24,625.14	46,133,358.47	8,812.47	0.00	8,812.47	768,383.90	△ 1,492.55	766,891.35	777,196.37	△ 1,492.55	775,703.82	

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	192,913	0	192,913

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会出資金	1,660	0	1,660
(公社)静岡県畜産協会出資金	1,515	0	1,515
静岡県信用保証協会出捐金	28,802	0	28,802
(一財)静岡県勤労者信用基金協会出捐金	19,175	0	19,175
富士市森林組合出資金	3,000	0	3,000
(公財)富士市振興公社出捐金	85,000	0	85,000
(公財)静岡県文化財団出捐金	6,576	0	6,576
全国漁業信用基金協会出資金	6,300	0	6,300
(公財)リバーフロント研究所出捐金	3,000	0	3,000
富士市土地開発公社出資金	8,000	0	8,000
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	6,530	0	6,530
(公財)しずおか健康長寿財団出捐金	2,290	0	2,290
(公財)静岡県腎臓バンク出捐金	2,450	0	2,450
(公財)富士市文化振興財団出捐金	320,000	0	320,000
(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター出捐金	105,000	0	105,000
(公社)静岡県山林協会森林整備担い手基金出捐金	18,305	0	18,305
(公財)静岡県障害者スポーツ協会出捐金	1,669	0	1,669
(公財)静岡県国際交流協会出捐金	6,004	0	6,004
(公財)静岡県グリーンバンク出捐金	330	0	330
(公財)静岡県グリーンバンク出資金	1,592	0	1,592
(一財)静岡県青少年会館出捐金	550	0	550
地方公共団体金融機構出資金	14,700	0	14,700
(公社)静岡県林業会議所出資金	270	0	270
(一社)富士山観光交流ビューロー出資金	10,000	0	10,000
(一社)富士市救急医療協会出資金	80,000	0	80,000
合 計	732,718	0	732,718

2 基金

(1) 富士市国民健康保険事業支払準備基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,096,854	△286,992	809,862

(2) 富士市森林財産基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	187,149	△16,327	170,822

(3) 富士市財政調整基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	6,733,400	1,243,211	7,976,611
債 券	1,000,000	0	1,000,000

(4) 富士市育英奨学基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	141,848	△4,740	137,108
株 券	1,200	0	1,200

(5) 富士市福祉基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	355,594	△3,626	351,968
債 券	200,000	0	200,000

(6) 富士市国際交流基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	104,163	434	104,597
債 券	200,000	0	200,000

(7) 富士市文化振興基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	253,915	△3,615	250,300
債 券	400,000	0	400,000

(8) 富士市教育振興基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	84,217	△2,331	81,886

(9) 富士市ふるさと・水と土基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	9,285	△983	8,302

(10) 富士市介護給付費準備基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,692,480	△41,307	1,651,173

(11) 富士市新環境クリーンセンター建設基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,310,772	△147,415	1,163,357

(12) 大村教育施設等整備基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	170,873	△15,687	155,186

(13) 富士市公共建築物保全基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,311,375	△195,600	1,115,775
債 券	700,000	200,000	900,000

(14) 富士市総合体育館建設基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	312,937	△309,427	3,510

(15) 富士市ふるさと応援基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,100	374	1,474

(16) 富士市森林環境基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	83,303	38,241	121,544

(17) 富士市新型コロナウイルス感染症対策基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	10,054	△10,054	0

(18) 富士市新病院建設基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	700,000	601,468	1,301,468
債 券	0	700,000	700,000

(19) 富士市富士・愛鷹山麓地域森林機能保全基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,000	1,873	2,873

(20) 富士市職員退職手当基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	0	530,000	530,000

(21) 富士市企業版ふるさと納税基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	0	54,514	54,514

基金の運用状況

◎ 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 富士市土地開発基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	474,861	0	474,861
不動産	25,139	0	25,139
合 計	500,000	0	500,000

年度末の基金現在高は、現金預金474,861千円、不動産25,139千円、合計500,000千円である。なお、詳細は次のとおりとなっている。

(1) 現金預金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		購 入 分	売 却 分	
現金預金	474,861	△5,634	5,634	474,861

現金預金の運用状況としては、決算年度中に貸し付けは行っておらず、年度末の現金預金現在高は474,861千円である。

なお、基金運用から生じた預金利子834千円は、富士市土地開発基金条例第6条の規定に基づき、一般会計の歳入(市預金利子)に計上されている。

(2) 不動産の運用状況

(単位：㎡、千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
			購 入 分		売 却 分				
	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額	
不 動 産	宅 地	228.00	14,337	0.00	0	0.00	0	228.00	14,337
	田	387.52	5,232	0.00	0	0.00	0	387.52	5,232
	畑	0.00	0	831.54	5,172	△ 831.54	△ 5,172	0.00	0
	山 林	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	原 野	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	公衆用道路	679.43	5,570	0.00	0	0.00	0	679.43	5,570
	河 川	0.00	0	471.25	462	△ 471.25	△ 462	0.00	0
補 償	—	0	—	0	—	0	—	0	
計	1,294.95	25,139	1,302.79	5,634	△ 1,302.79	△ 5,634	1,294.95	25,139	

別 表 1 ~ 8

別表 1

各種会計歳入歳出

区 分	令 和 3 年 度						令 和	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計 (前 年 度 対 比)	99,951,591,962 (80.9)	65.2	95,837,754,157 (79.8)	64.5	4,113,837,805	99,295,080,982 (99.3)	64.9	
特 別 会 計 (前 年 度 対 比)	53,369,171,632 (101.2)	34.8	52,684,299,749 (100.9)	35.5	684,871,883	53,818,718,223 (100.8)	35.1	
国 保 会 計	24,696,962,746	16.1	24,634,381,248	16.6	62,581,498	24,012,695,839	15.7	
後 期 高 齢 者 会 計	5,560,391,218	3.6	5,550,264,058	3.8	10,127,160	5,732,688,946	3.7	
介 護 保 険 会 計	20,367,665,007	13.3	20,060,876,390	13.5	306,788,617	20,922,899,960	13.7	
新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 会 計	1,221,092,316	0.8	1,219,171,568	0.8	1,920,748	1,333,331,115	0.9	
第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 会 計	1,008,758,351	0.7	741,854,835	0.5	266,903,516	758,968,597	0.5	
駐 車 場 会 計	46,797,787	0.0	44,810,010	0.0	1,987,777	50,128,606	0.0	
富 士 山 フ ロ ン ト 工 業 団 地 第 2 期 整 備 会 計	332,000,000	0.2	332,000,000	0.2	0	884,923,584	0.6	
森 林 財 産 会 計	91,457,700	0.1	82,125,475	0.1	9,332,225	84,266,835	0.0	
鈴 川 財 産 区 会 計	4,956,682	0.0	3,703,116	0.0	1,253,566	5,190,704	0.0	
今 井 財 産 区 会 計	2,280,216	0.0	1,490,654	0.0	789,562	2,562,474	0.0	
大 野 新 田 財 産 区 会 計	5,628,849	0.0	3,372,226	0.0	2,256,623	5,063,221	0.0	
檜 新 田 財 産 区 会 計	3,414,556	0.0	1,047,119	0.0	2,367,437	3,229,673	0.0	
田 中 新 田 財 産 区 会 計	27,766,204	0.0	9,203,050	0.0	18,563,154	22,768,669	0.0	
合 計 (前 年 度 対 比)	153,320,763,594 (87.0)	100.0	148,522,053,906 (86.2)	100.0	4,798,709,688	153,113,799,205 (99.9)	100.0	

決算年度比較表

(単位:円、%)

4 年 度				令 和 5 年 度				
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額	
決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
94,833,193,134 (99.0)	64.1	4,461,887,848	103,559,353,376 (104.3)	65.9	100,473,492,537 (105.9)	65.4	3,085,860,839	
53,073,203,581 (100.7)	35.9	745,514,642	53,514,465,921 (99.4)	34.1	53,093,666,043 (100.1)	34.6	420,799,878	
23,944,557,997	16.2	68,137,842	23,827,138,434	15.2	23,776,559,057	15.5	50,579,377	
5,723,624,015	3.9	9,064,931	5,908,937,612	3.8	5,883,638,378	3.8	25,299,234	
20,548,754,754	13.9	374,145,206	21,405,365,794	13.6	21,227,259,685	13.8	178,106,109	
1,331,100,486	0.9	2,230,629	902,650,489	0.6	878,254,351	0.6	24,396,138	
502,035,509	0.3	256,933,088	560,051,688	0.4	462,053,281	0.3	97,998,407	
46,760,694	0.0	3,367,912	65,865,953	0.0	63,919,588	0.1	1,946,365	
884,923,584	0.6	0	728,900,000	0.5	728,900,000	0.5	0	
79,394,487	0.1	4,872,348	75,432,241	0.0	60,814,720	0.0	14,617,521	
4,282,546	0.0	908,158	4,596,656	0.0	4,028,076	0.0	568,580	
1,645,573	0.0	916,901	2,620,561	0.0	1,844,068	0.0	776,493	
2,464,097	0.0	2,599,124	5,290,021	0.0	2,437,621	0.0	2,852,400	
1,283,353	0.0	1,946,320	2,773,734	0.0	1,376,527	0.0	1,397,207	
2,376,486	0.0	20,392,183	24,842,738	0.0	2,580,691	0.0	22,262,047	
147,906,396,715 (99.6)	100.0	5,207,402,490	157,073,819,297 (102.6)	100.0	153,567,158,580 (103.8)	100.0	3,506,660,717	

一般会計財源別

区 分		令和3年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	47,390,534	47.4	987,601	2.1
	分担金及び負担金	923,417	0.9	△147,890	△13.8
	使用料及び手数料	1,341,156	1.4	△37,458	△2.7
	財産収入	299,388	0.3	37,802	14.5
	寄附金	1,315,992	1.3	519,936	65.3
	繰入金	1,220,981	1.2	△337,947	△21.7
	繰越金	3,391,451	3.4	1,029,046	43.6
	諸収入	1,118,800	1.1	△83,785	△7.0
	小 計	57,001,719	57.0	1,967,305	3.6
依存財源	地方譲与税	705,322	0.7	12,308	1.8
	利子割交付金	27,338	0.0	△8,396	△23.5
	配当割交付金	232,447	0.2	80,109	52.6
	株式等譲渡所得割交付金	331,716	0.3	124,613	60.2
	法人事業税交付金	556,806	0.6	255,727	84.9
	地方消費税交付金	6,106,084	6.1	498,057	8.9
	ゴルフ場利用税交付金	75,382	0.1	13,116	21.1
	環境性能割交付金	72,647	0.1	△843	△1.1
	地方特例交付金	863,336	0.9	515,697	148.3
	地方交付税	1,410,706	1.4	1,149,888	440.9
	交通安全対策特別交付金	56,545	0.1	△2,628	△4.4
	国庫支出金	20,881,511	20.9	△22,474,210	△51.8
	県 支 出 金	6,423,533	6.4	△679,831	△9.6
	市 債	5,206,500	5.2	△5,019,700	△49.1
自動車取得税交付金	0	0.0	0	—	
小 計	42,949,873	43.0	△25,536,093	△37.3	
歳入合計	99,951,592	100.0	△23,568,788	△19.1	

歳入決算年度比較表

(単位：千円、%)

令和4年度				令和5年度			
決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
47,725,546	48.1	335,012	0.7	47,793,845	46.2	68,299	0.1
883,380	0.9	△40,037	△4.3	862,889	0.8	△20,491	△2.3
1,329,467	1.3	△11,689	△0.9	1,298,193	1.3	△31,274	△2.4
237,485	0.2	△61,903	△20.7	243,954	0.2	6,469	2.7
1,801,165	1.8	485,173	36.9	4,386,087	4.2	2,584,922	143.5
1,633,909	1.7	412,928	33.8	1,741,413	1.7	107,504	6.6
4,113,837	4.1	722,386	21.3	4,461,887	4.3	348,050	8.5
1,343,899	1.4	225,099	20.1	2,535,357	2.4	1,191,458	88.7
59,068,688	59.5	2,066,969	3.6	63,323,625	61.1	4,254,937	7.2
665,659	0.7	△39,663	△5.6	673,188	0.7	7,529	1.1
19,310	0.0	△8,028	△29.4	16,498	0.0	△2,812	△14.6
215,692	0.2	△16,755	△7.2	255,545	0.2	39,853	18.5
219,440	0.2	△112,276	△33.8	413,631	0.4	194,191	88.5
673,791	0.7	116,985	21.0	675,380	0.7	1,589	0.2
6,368,778	6.4	262,694	4.3	6,330,548	6.1	△38,230	△0.6
79,050	0.1	3,668	4.9	75,648	0.1	△3,402	△4.3
83,072	0.1	10,425	14.4	95,352	0.1	12,280	14.8
368,443	0.4	△494,893	△57.3	378,569	0.4	10,126	2.7
559,591	0.6	△851,115	△60.3	258,355	0.3	△301,236	△53.8
47,915	0.0	△8,630	△15.3	41,116	0.0	△6,799	△14.2
19,311,983	19.4	△1,569,528	△7.5	18,036,877	17.4	△1,275,106	△6.6
6,566,769	6.6	143,236	2.2	6,944,554	6.7	377,785	5.8
5,046,900	5.1	△159,600	△3.1	6,032,200	5.8	985,300	19.5
—	—	0	—	8,267	0.0	8,267	皆増
40,226,393	40.5	△2,723,480	△6.3	40,235,728	38.9	9,335	0.1
99,295,081	100.0	△656,511	△0.7	103,559,353	100.0	4,264,272	4.3

一般会計性質別

区 分		年 度	令 和 3 年 度			
			決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	義 務 的 人 件 費		17,880,692	18.6	443,334	2.5
	扶 助 費		25,262,310	26.4	5,057,706	25.0
	公 債 費		7,272,101	7.6	1,013,533	16.2
	小 計		50,415,103	52.6	6,514,573	14.8
費 的 経 費	物 件 費		13,952,735	14.6	1,280,026	10.1
	維 持 補 修 費		1,271,532	1.3	△67,462	△5.0
	補 助 費 等		7,853,387	8.2	△26,509,211	△77.1
	積 立 金		3,221,682	3.4	3,029,568	1,577.0
	投 資 及 び 出 資 金		31,292	0.0	△49,128	△61.1
	貸 付 金		56,102	0.1	△318,695	△85.0
	繰 出 金		8,106,494	8.4	16,538	0.2
小 計		34,493,224	36.0	△22,618,364	△39.6	
計			84,908,327	88.6	△16,103,791	△15.9
投 資 的 経 費	補 助 事 業		3,739,713	3.9	△5,957,523	△61.4
	単 独 事 業		6,881,220	7.2	△2,251,474	△24.7
	県 営 事 業 負 担 金		208,859	0.2	△20,074	△8.8
	他 団 体 事 業 施 行 負 担 金		0	0.0	0	—
	災 害 復 旧 事 業		99,636	0.1	41,688	71.9
計			10,929,428	11.4	△8,187,383	△42.8
歳 出 合 計			95,837,755	100.0	△24,291,174	△20.2

歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

令 和 4 年 度				令 和 5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
17,822,634	18.8	△58,058	△0.3	17,814,166	17.8	△8,468	△0.1
23,857,398	25.1	△1,404,912	△5.6	25,239,302	25.1	1,381,904	5.8
6,432,788	6.8	△839,313	△11.5	6,921,403	6.9	488,615	7.6
48,112,820	50.7	△2,302,283	△4.6	49,974,871	49.8	1,862,051	3.9
14,969,361	15.8	1,016,626	7.3	17,099,022	17.0	2,129,661	14.2
1,331,007	1.4	59,475	4.7	1,318,425	1.3	△12,582	△0.9
7,588,087	8.0	△265,300	△3.4	7,860,769	7.8	272,682	3.6
3,561,434	3.8	339,752	10.5	3,627,825	3.6	66,391	1.9
20,543	0.0	△10,749	△34.4	6,684	0.0	△13,859	△67.5
33,037	0.0	△23,065	△41.1	18,200	0.0	△14,837	△44.9
7,918,687	8.4	△187,807	△2.3	8,077,740	8.1	159,053	2.0
35,422,156	37.4	928,932	2.7	38,008,665	37.8	2,586,509	7.3
83,534,976	88.1	△1,373,351	△1.6	87,983,536	87.6	4,448,560	5.3
3,417,417	3.6	△322,296	△8.6	3,043,780	3.0	△373,637	△10.9
7,579,612	8.0	698,392	10.1	9,021,525	9.0	1,441,913	19.0
241,877	0.2	33,018	15.8	262,530	0.2	20,653	8.5
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
59,312	0.1	△40,324	△40.5	162,122	0.2	102,810	173.3
11,298,218	11.9	368,790	3.4	12,489,957	12.4	1,191,739	10.5
94,833,194	100.0	△1,004,561	△1.0	100,473,493	100.0	5,640,299	5.9

一般会計歳入款別決

区 分	令和3年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1 市 税	47,390,533,672	47.4	47,725,545,639	48.1	0.7
2 地 方 譲 与 税	705,321,724	0.7	665,659,112	0.7	△5.6
3 利 子 割 交 付 金	27,338,000	0.0	19,310,000	0.0	△29.4
4 配 当 割 交 付 金	232,447,000	0.2	215,692,000	0.2	△7.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	331,716,000	0.3	219,440,000	0.2	△33.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	556,806,000	0.6	673,791,000	0.7	21.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,106,084,000	6.1	6,368,778,000	6.4	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	75,381,533	0.1	79,050,060	0.1	4.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	72,647,000	0.1	83,072,168	0.1	14.4
10 地 方 特 例 交 付 金	863,336,000	0.9	368,443,000	0.4	△57.3
11 地 方 交 付 税	1,410,706,000	1.4	559,591,000	0.6	△60.3
12 交通安全対策特別交付金	56,545,000	0.1	47,915,000	0.0	△15.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	923,416,766	0.9	883,380,487	0.9	△4.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,341,155,996	1.4	1,329,466,552	1.3	△0.9
15 国 庫 支 出 金	20,881,510,750	20.9	19,311,982,588	19.4	△7.5
16 県 支 出 金	6,423,532,959	6.4	6,566,769,249	6.6	2.2
17 財 産 収 入	299,388,769	0.3	237,484,622	0.2	△20.7
18 寄 附 金	1,315,991,891	1.3	1,801,164,519	1.8	36.9
19 繰 入 金	1,220,981,177	1.2	1,633,908,760	1.7	33.8
20 繰 越 金	3,391,451,306	3.4	4,113,837,805	4.1	21.3
21 諸 収 入	1,118,800,419	1.1	1,343,899,421	1.4	20.1
22 市 債	5,206,500,000	5.2	5,046,900,000	5.1	△3.1
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	—	—	—
合 計	99,951,591,962	100.0	99,295,080,982	100.0	△0.7

算額年度比較表

(単位：円、%)

令和5年度			収 入 歩 合		
決算額	構成比	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度
47,793,844,588	46.2	0.1	98.5	98.6	98.6
673,188,334	0.7	1.1	100.0	100.0	100.0
16,498,000	0.0	△14.6	100.0	100.0	100.0
255,545,000	0.2	18.5	100.0	100.0	100.0
413,631,000	0.4	88.5	100.0	100.0	100.0
675,380,000	0.7	0.2	100.0	100.0	100.0
6,330,548,000	6.1	△0.6	100.0	100.0	100.0
75,647,577	0.1	△4.3	100.0	100.0	100.0
95,352,000	0.1	14.8	100.0	100.0	100.0
378,569,000	0.4	2.7	100.0	100.0	100.0
258,355,000	0.3	△53.8	100.0	100.0	100.0
41,116,000	0.0	△14.2	100.0	100.0	100.0
862,889,295	0.8	△2.3	99.7	99.7	99.7
1,298,192,878	1.3	△2.4	97.9	97.9	98.0
18,036,877,375	17.4	△6.6	100.0	100.0	100.0
6,944,553,634	6.7	5.8	100.0	100.0	100.0
243,953,632	0.2	2.7	99.7	99.7	99.5
4,386,086,875	4.2	143.5	100.0	100.0	100.0
1,741,412,756	1.7	6.6	100.0	100.0	100.0
4,461,887,848	4.3	8.5	100.0	100.0	100.0
2,535,357,389	2.4	88.7	87.4	87.9	91.8
6,032,200,000	5.8	19.5	100.0	100.0	100.0
8,267,195	0.0	皆増	—	—	100.0
103,559,353,376	100.0	4.3	98.3	99.1	99.1

一般会計歳出款別決

区 分	年 度	令和3年度		令和4年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1	議 会 費	470,744,125	0.5	469,648,383	0.5	△0.2
2	総 務 費	11,247,510,795	11.7	10,728,900,725	11.3	△4.6
3	民 生 費	38,340,710,953	40.0	37,337,062,824	39.4	△2.6
4	衛 生 費	9,832,469,880	10.3	10,671,085,579	11.3	8.5
5	労 働 費	216,381,877	0.2	210,269,030	0.2	△2.8
6	農 林 水 産 業 費	1,095,938,122	1.1	894,367,169	0.9	△18.4
7	商 工 費	3,360,837,922	3.5	3,123,873,396	3.3	△7.1
8	土 木 費	9,533,894,813	10.0	10,270,081,124	10.8	7.7
9	消 防 費	3,454,687,241	3.6	3,323,769,050	3.5	△3.8
10	教 育 費	10,910,879,492	11.4	11,311,943,793	11.9	3.7
11	災 害 復 旧 費	99,635,470	0.1	59,312,000	0.1	△40.5
12	公 債 費	7,274,063,467	7.6	6,432,880,061	6.8	△11.6
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—
合 計		95,837,754,157	100.0	94,833,193,134	100.0	△1.0

算額年度比較表

(単位：円、%)

令和5年度			執 行 率		
決算額	構成比	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度
471,087,989	0.5	0.3	98.0	98.7	98.6
10,460,248,111	10.4	△2.5	98.4	98.3	98.2
38,868,838,713	38.7	4.1	96.1	97.2	97.4
10,746,026,468	10.7	0.7	93.7	94.5	94.6
214,892,734	0.2	2.2	96.3	96.4	97.4
888,153,404	0.9	△0.7	88.6	95.0	97.7
4,697,212,363	4.7	50.4	94.0	92.8	98.0
9,911,093,225	9.9	△3.5	89.2	88.9	88.0
3,641,260,120	3.6	9.6	98.4	92.5	99.0
13,491,053,179	13.4	19.3	96.4	97.1	97.2
162,122,300	0.1	173.3	97.7	61.4	83.5
6,921,503,931	6.9	7.6	99.9	99.9	99.9
0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
100,473,492,537	100.0	5.9	94.4	94.6	95.6

一般会計歳出決算款別

区 分	決 算 額		財							
			国 庫 支 出 金					県 支		
	令和4年度	令和5年度	令和4年度		令和5年度		増減額	令和4年度		
			金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	
1 議 会 費	469,648	471,088	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
2 総 務 費	10,728,901	10,460,248	221,061	2.1	107,382	1.0	△ 113,679	494,034	4.6	
3 民 生 費	37,337,063	38,868,839	14,258,506	38.2	12,228,477	31.5	△ 2,030,029	5,411,105	14.5	
4 衛 生 費	10,671,086	10,746,027	1,302,433	12.2	862,201	8.0	△440,232	62,233	0.6	
5 労 働 費	210,269	214,893	0	0.0	0	0.0	0	247	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	894,367	888,153	45,388	5.1	22,550	2.5	△22,838	58,202	6.5	
7 商 工 費	3,123,874	4,697,212	76,110	2.4	76,311	1.6	201	93,985	3.0	
8 土 木 費	10,270,081	9,911,093	954,458	9.3	905,351	9.1	△49,107	106,578	1.0	
9 消 防 費	3,323,769	3,641,260	28,495	0.8	3,250	0.1	△25,245	78,811	2.4	
10 教 育 費	11,311,944	13,491,054	647,920	5.7	633,392	4.7	△14,528	246,105	2.2	
11 災 害 復 旧 費	59,312	162,122	0	0.0	9,251	5.7	9,251	0	0.0	
12 公 債 費	6,432,880	6,921,504	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
13 諸 支 出 金	0	0	0	-	0	-	0	0	-	
合 計	94,833,194	100,473,493	17,534,371	18.5	14,848,165	14.8	△2,686,206	6,551,300	6.9	

※国庫支出金、県支出金、市債は特定財源充当分

財源内訳年度比較表

(単位：千円、%)

源 内 訳												
出 金			市 債				そ の 他					
令和5年度		増減額	令和4年度		令和5年度		増減額	令和4年度		令和5年度		増減額
金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率	
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	469,648	100.0	471,088	100.0	1,440
508,262	4.9	14,228	271,300	2.5	258,600	2.5	△12,700	9,742,506	90.8	9,586,004	91.6	△156,502
5,615,991	14.4	204,886	118,600	0.3	12,600	0.0	△106,000	17,548,852	47.0	21,011,771	54.1	3,462,919
61,040	0.6	△1,193	416,900	3.9	219,300	2.0	△197,600	8,889,520	83.3	9,603,486	89.4	713,966
550	0.3	303	0	0.0	0	0.0	0	210,022	99.9	214,343	99.7	4,321
65,437	7.4	7,235	78,600	8.8	101,100	11.4	22,500	712,177	79.6	699,066	78.7	△13,111
206,333	4.4	112,348	50,000	1.6	31,000	0.7	△19,000	2,903,779	93.0	4,383,568	93.3	1,479,789
102,842	1.0	△3,736	2,146,700	20.9	2,198,500	22.2	51,800	7,062,345	68.8	6,704,400	67.7	△357,945
107,105	2.9	28,294	52,200	1.6	275,300	7.6	223,100	3,164,263	95.2	3,255,605	89.4	91,342
269,320	2.0	23,215	1,912,600	16.9	2,908,600	21.6	996,000	8,505,319	75.2	9,679,742	71.7	1,174,423
0	0.0	0	0	0.0	27,200	16.8	27,200	59,312	100.0	125,671	77.5	66,359
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	6,432,880	100.0	6,921,504	100.0	488,624
0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0
6,936,880	6.9	385,580	5,046,900	5.3	6,032,200	6.0	985,300	65,700,623	69.3	72,656,248	72.3	6,955,625

一般会計歳出節

節 別	年 度	令 和 4 年 度					
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額
1 報 酬		2,509,148	2,452,059	2.6	97.7	305	56,784
2 給 料		7,255,347	7,227,981	7.6	99.6	0	27,366
3 職 員 手 当 等		6,278,561	6,187,657	6.5	98.6	0	90,904
4 共 済 費		2,827,347	2,778,641	2.9	98.3	0	48,706
5 災 害 補 償 費		2,963	2,713	0.0	91.6	0	250
7 報 償 費		448,011	375,413	0.4	83.8	0	72,598
8 旅 費		169,240	133,752	0.1	79.0	171	35,317
9 交 際 費		200	3	0.0	1.5	0	197
10 需 用 費		2,876,276	2,686,678	2.8	93.4	67,532	122,066
11 役 務 費		843,731	797,874	0.9	94.6	896	44,961
12 委 託 料		12,706,862	12,058,574	12.7	94.9	121,596	526,692
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,429,131	1,413,925	1.5	98.9	0	15,206
14 工 事 請 負 費		6,943,288	5,927,248	6.3	85.4	980,995	35,045
15 原 材 料 費		21,312	19,975	0.0	93.7	0	1,337
16 公 有 財 産 購 入 費		784,209	751,216	0.8	95.8	30,450	2,543
17 備 品 購 入 費		901,533	624,026	0.7	69.2	266,740	10,767
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		12,120,014	11,185,121	11.8	92.3	445,530	489,363
19 扶 助 費		21,695,542	21,291,094	22.5	98.1	0	404,448
20 貸 付 金		33,037	33,037	0.0	100.0	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		654,695	564,400	0.6	86.2	29,114	61,181
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		6,901,542	6,865,080	7.2	99.5	0	36,462
23 投 資 及 び 出 資 金		20,543	20,543	0.0	100.0	0	0
24 積 立 金		3,562,860	3,561,435	3.8	99.9	0	1,425
25 寄 附 金		3,000	3,000	0.0	100.0	0	0
26 公 課 費		4,917	4,409	0.0	89.7	0	508
27 繰 出 金		7,943,054	7,867,340	8.3	99.0	0	75,714
- 予 備 費		1,321,113	0	0.0	0.0	0	1,321,113
合 計		100,257,476	94,833,194	100.0	94.6	1,943,329	3,480,953

別決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

令 和 5 年 度						決 算 額 対 前 年 度	
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増 減 率
2,569,494	2,521,096	2.5	98.1	0	48,398	69,037	2.8
7,336,671	7,300,055	7.3	99.5	0	36,616	72,074	1.0
6,046,861	5,959,008	5.9	98.5	1,812	86,041	△ 228,649	△ 3.7
2,912,387	2,834,253	2.8	97.3	0	78,134	55,612	2.0
2,639	1,712	0.0	64.9	0	927	△ 1,001	△ 36.9
270,772	230,072	0.2	85.0	0	40,700	△ 145,341	△ 38.7
166,209	138,342	0.1	83.2	0	27,867	4,590	3.4
200	93	0.0	46.5	0	107	90	3,000.0
4,179,553	3,987,332	4.0	95.4	810	191,411	1,300,654	48.4
1,209,218	1,166,855	1.2	96.5	1,740	40,623	368,981	46.2
14,128,339	13,484,036	13.4	95.4	217,744	426,559	1,425,462	11.8
1,298,287	1,286,354	1.3	99.1	0	11,933	△ 127,571	△ 9.0
6,351,894	5,270,069	5.3	83.0	1,038,436	43,389	△ 657,179	△ 11.1
19,897	18,444	0.0	92.7	0	1,453	△ 1,531	△ 7.7
2,234,229	2,229,082	2.2	99.8	2,483	2,664	1,477,866	196.7
700,843	687,410	0.7	98.1	0	13,433	63,384	10.2
12,125,976	10,951,450	10.9	90.3	912,046	262,480	△ 233,671	△ 2.1
22,572,810	22,437,552	22.3	99.4	0	135,258	1,146,458	5.4
18,200	18,200	0.0	100.0	0	0	△ 14,837	△ 44.9
711,844	641,196	0.7	90.1	9,751	60,897	76,796	13.6
7,674,455	7,661,693	7.6	99.8	0	12,762	796,613	11.6
6,684	6,684	0.0	100.0	0	0	△ 13,859	△ 67.5
3,628,269	3,627,826	3.6	99.9	0	443	66,391	1.9
-	-	-	-	-	-	△ 3,000	皆減
5,254	4,454	0.0	84.8	0	800	45	1.0
8,061,401	8,010,225	8.0	99.4	0	51,176	142,885	1.8
885,943	0	0.0	0.0	0	885,943	0	0.0
105,118,329	100,473,493	100.0	95.6	2,184,822	2,460,014	5,640,299	5.9

財 政

分 析 項 目	R1	R2	R3	R4	R5
単年度財政力指数 ()内は3か年度の平均値	1.013 (1.007)	1.015 (1.012)	0.976 (1.001)	0.998 (0.996)	1.015 (0.996)
経常収支比率	84.0%	89.8%	88.2%	89.4%	90.4%
経常一般財源比率	101.7%	98.7%	103.3%	103.5%	100.9%
実質収支比率	5.4%	6.1%	7.9%	8.7%	5.8%

分 析

※地方財政状況調査の数値による。

算 式	備 考
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政需要に対する自主的な適応力をはかるものとするもので、この指数が「1」を超えるか又は「1」に近いほど財政力が強い。
$\frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ ※経常一般財源総額＝ 経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債	経常勘定の余剰を示すもので通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は都市にあっては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。
$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し歳入構造はより弾力的であるといえる。
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	実質収支額が標準財政規模に占める割合を見るもので概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられている。